

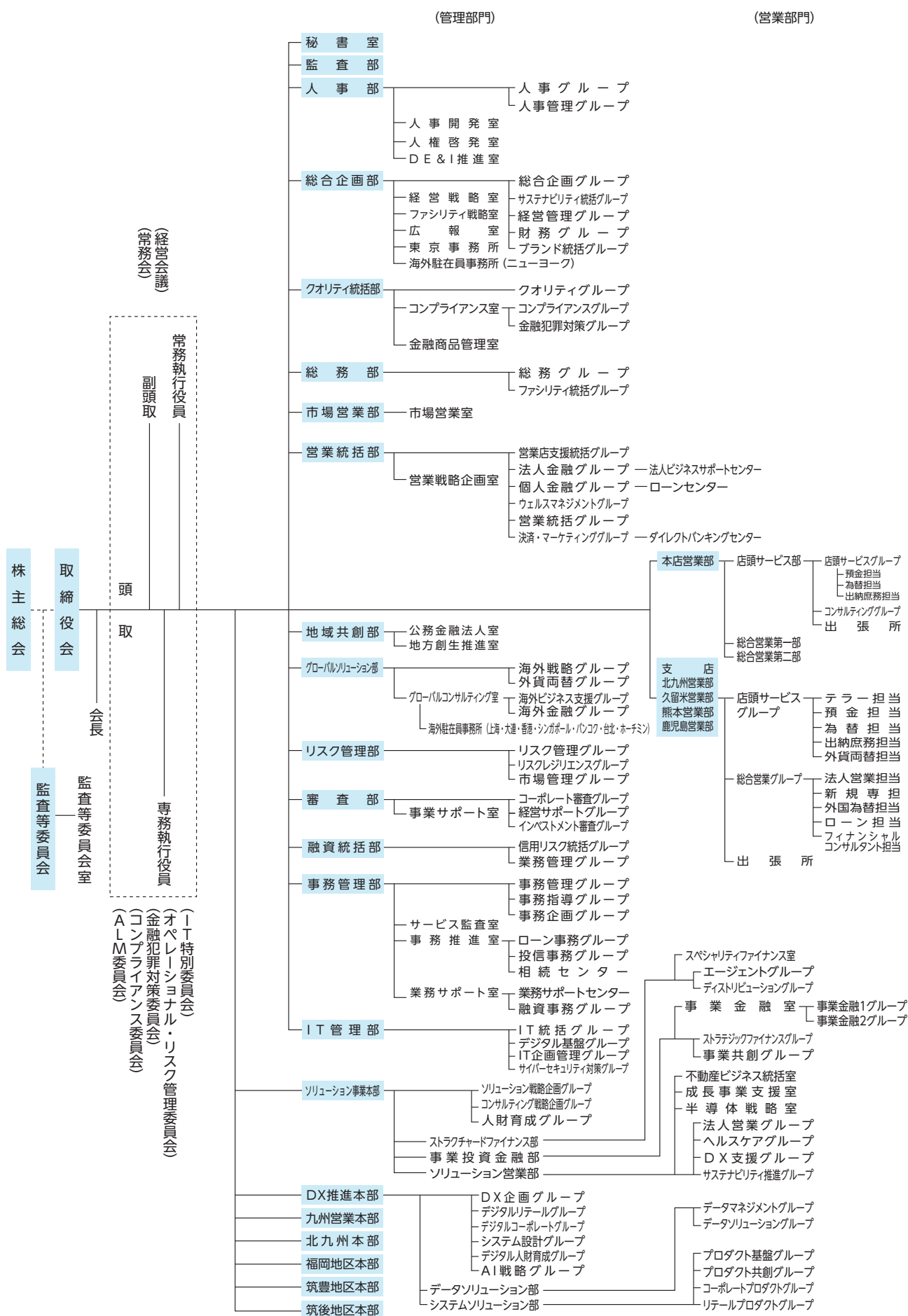
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	126
役員	127
株式の状況・銀行代理業務の概要	128
連結情報	
事業の概況	128
主要な経営指標等の推移	129
連結財務諸表	130
連結財務諸表に係る確認書	148
リスク管理債権	149
セグメント情報	149
単体情報	
主要な経営指標等の推移	150
財務諸表	151
財務諸表に係る確認書	159
損益の状況	160
預金	163
貸出金等	164
有価証券	166
信託業務	167
不良債権、引当等	168
時価等情報	169
資産査定等報告書	173
自己資本の充実の状況等について	174
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	215

福岡銀行財務データ



2025年7月1日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	しば 柴 と 戸 たか 隆 しげ 成	取締役頭取（代表取締役）	ご 五 とう 島 ひさし 久
取締役副頭取（代表取締役）	み 三 よし 好 ひろ 啓 し 司	取締役専務執行役員（ソリューション事業本部長）	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人
取締役専務執行役員	はし 橋 づめ 爪 まさ 政 ひろ 博	取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	ひら 平 た 田 けい 慶 すけ 介
取締役（非業務執行取締役）	ふか 深 さわ 沢 まさ 政 ひこ 彦	取締役（非業務執行取締役）	はな 花 おか 岡 く 久 み 美
取締役（監査等委員・常勤）	ふく 福 なが 永 りゅう 隆 いち 一	取締役（監査等委員・社外）	くら 倉 とみ 富 すみ 純 お 男
取締役（監査等委員・社外）	そう 早 だ 田 あつし 敦	常務執行役員	ひろ 廣 た 田 ゆう 祐 すけ 介
常務執行役員	ふじ 藤 い 井 まさ 雅 ひろ 博	常務執行役員（福岡地区本部長兼九州営業本部長）	ふじ 藤 よし 善 ただし 匡
常務執行役員（北九州代表、北九州本部長）	おお 大 いし 石 そういちろう 聡一郎	常務執行役員	なか 中 つ 津 る 留 ひろ 宏 き 貴
執行役員	く 工 どう 藤 あきら 章	執行役員（事業投資金融部長）	ひがし 東 けい 慶 た 太
執行役員（黒崎支店長）	みぞ 溝 え 江 てつ 鉄 べい 兵	執行役員（筑豊地区本部長）	くに 國 はる 治 よし 善 のぶ 信
執行役員（北九州営業部長）	きし 岸 はら 原 よし 良 のり 憲	執行役員（本店営業部長）	やま 山 もと 本 とも 智 まさ 正
執行役員（筑後地区本部長）	こ 小 づ 津 わ 和 けん 健 ご 吾	執行役員（天神町支店長）	やま 山 うち 内 のり 徳 かず 一
執行役員（事務管理部長）	しお 汐 ざき 崎 ふみ 史 ひろ 裕	執行役員（DX推進本部長）	たけ 武 しげ 重 た 太 ろう 郎
執行役員（審査部長）	たき 瀧 ぐち 口 むね 宗 ひさ 寿	執行役員（融資統括部長）	こう 高 ちゃく 着 あつ 敦 し 史
執行役員（熊本営業部長）	い 井 ざき 崎 はじめ 一	執行役員（東京支店長）	まる 丸 た 田 ひろ 博 み 美
執行役員（営業統括部長）	ふる 古 さわ 澤 てつ 哲 べい 平		

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2025年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	16
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	銀行業	65
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 熊本銀行についてはP51～P52、十八親和銀行についてはP55～P59の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前年比404億3千6百万円増加し、3,225億5百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により前年比74億3千万円増加し、2,222億8千3百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比330億5百万円増加し、1,002億2千1百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比224億2千8百万円増加し、726億1千万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比1兆2,469億円増加し、24兆2,462億円となりました。また、純資産は、前年比501億円減少し、7,195億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む。）は前年比1,715億円増加し、14兆693億円となりました。貸出金は前年比8,256億円増加し、12兆6,103億円となりました。また、有価証券は、前年比3,298億円増加し、3兆5,464億円となりました。

なお、当事業年度の単体の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、資金利益の増加等により前年比157億8千3百万円増加の1,043億2千2百万円となりました。また、経常利益は、前年比298億1百万円増加の944億1千7百万円、当期純利益は、前年比202億6千2百万円増加の687億円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比1,734億円増加の14兆1,349億円となりました。貸出金は、前年比8,310億円増加の12兆6,248億円となりました。有価証券は、前年比3,298億円増加の3兆5,509億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	百万円	191,327	194,854	235,780	282,069	322,505
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	72,595	80,410	58,943	67,216	100,221
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	54,145	58,848	43,072	50,182	72,610
連結包括利益	百万円	110,531	21,754	14,921	105,751	△17,139
連結純資産額	百万円	728,168	722,105	695,880	769,676	719,535
連結総資産額	百万円	20,161,844	21,948,607	22,232,200	22,999,284	24,246,220
1株当たり純資産額	円	984.07	975.87	940.43	1,040.17	972.40
1株当たり当期純利益	円	73.17	79.52	58.20	67.81	98.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.61	3.28	3.13	3.34	2.96
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.54	9.49	10.43	10.17	10.71
連結自己資本利益率	%	7.85	8.11	6.07	6.84	9.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,089,191	1,263,941	627,206	75,256	△136,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△101,444	△311,757	107,693	△551,766	△445,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△32,557	△37,008	△27,378	△30,338	△33,001
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	4,250,955	5,166,201	5,873,767	5,367,021	4,752,101
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	4,560 [1,759]	4,484 [1,771]	4,130 [1,619]	4,088 [1,551]	3,998 [1,509]
信託財産額	百万円	291	289	285	281	278

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
4.連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社であります。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金	5,372,557	4,758,098
コールローン及び買入手形	678,679	1,053,366
債券貸借取引支払保証金	330,325	640,384
買 入 金 銭 債 権	41,376	45,824
特 定 取 引 資 産	115	146
金 銭 の 信 託	3,160	8,425
有 価 証 券	3,216,598	3,546,476
貸 出 金	11,784,660	12,610,353
外 国 為 替	6,175	17,453
そ の 他 資 産	302,751	266,796
有 形 固 定 資 産	145,513	143,978
建 物	35,834	34,959
土 地	101,456	101,456
リ ー ス 資 産	4,081	3,665
建 設 仮 勘 定	43	486
その他の有形固定資産	4,097	3,410
無 形 固 定 資 産	12,634	16,383
ソ フ ト ウ エ ア	8,910	9,028
その他の無形固定資産	3,723	7,354
退職給付に係る資産	40,473	14,206
繰 延 税 金 資 産	5,224	42,655
支 払 承 諾 見 返	1,189,634	1,208,236
貸 倒 引 当 金	△130,599	△126,565
資 産 の 部 合 計	22,999,284	24,246,220
[負債の部]		
預 金	13,699,491	13,887,054
譲 渡 性 預 金	198,286	182,271
コールマネー及び売渡手形	2,150,795	2,456,686
売 現 先 勘 定	317,101	1,272,836
債券貸借取引受入担保金	662,081	1,235,331
借 用 金	3,728,152	2,929,568
外 国 為 替	2,087	1,931
そ の 他 負 債	255,806	326,042
退職給付に係る負債	1,119	831
睡眠預金戻戻損失引当金	2,118	2,267
株 式 給 付 引 当 金	64	99
再評価に係る繰延税金負債	22,867	23,526
支 払 承 諾	1,189,634	1,208,236
負 債 の 部 合 計	22,229,607	23,526,685
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	503,478	543,126
株 主 資 本 合 計	646,395	686,043
その他有価証券評価差額金	42,556	△25,746
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	16,219	5,137
土 地 再 評 価 差 額 金	51,280	50,565
退職給付に係る調整累計額	13,224	3,535
その他の包括利益累計額合計	123,281	33,491
純 資 産 の 部 合 計	769,676	719,535
負債及び純資産の部合計	22,999,284	24,246,220

■連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
経 常 収 益	282,069	322,505
資 金 運 用 収 益	221,372	254,247
貸 出 金 利 息	127,063	137,739
有価証券利息配当金	64,636	81,080
コールローン利息及び買入手形利息	868	3,035
買 現 先 利 息	△0	0
債券貸借取引受入利息	19	973
預 け 金 利 息	0	2
その他の受入利息	28,784	31,416
信 託 報 酬	0	0
役 務 取 引 等 収 益	44,102	48,237
特 定 取 引 収 益	10	17
そ の 他 業 務 収 益	12,030	11,824
そ の 他 経 常 収 益	4,553	8,177
償却債権取立益	103	130
その他の経常収益	4,450	8,046
経 常 費 用	214,853	222,283
資 金 調 達 費 用	88,694	104,819
預 金 利 息	12,929	17,832
譲渡性預金利息	17	325
コールマネー利息及び売渡手形利息	△874	5,116
売 現 先 利 息	5,352	7,194
債券貸借取引支払利息	30,082	29,759
借 用 金 利 息	4,887	4,763
その他の支払利息	36,300	39,828
役 務 取 引 等 費 用	16,169	16,841
そ の 他 業 務 費 用	19,427	12,485
営 業 経 費	74,046	78,031
そ の 他 経 常 費 用	16,515	10,105
貸倒引当金繰入額	15,241	5,522
その他の経常費用	1,274	4,582
経 常 利 益	67,216	100,221
特 別 利 益	115	834
固定資産処分益	115	834
特 別 損 失	495	430
固定資産処分損	144	177
減 損 損 失	351	253
税金等調整前当期純利益	66,835	100,625
法人税、住民税及び事業税	16,858	26,359
法 人 税 等 調 整 額	△205	1,654
法 人 税 等 合 計	16,652	28,014
当 期 純 利 益	50,182	72,610
親会社株主に帰属する当期純利益	50,182	72,610

■連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
当 期 純 利 益	50,182	72,610
そ の 他 の 包 括 利 益	55,568	△89,750
その他有価証券評価差額金	31,794	△68,302
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8,888	△11,082
土地再評価差額金	—	△676
退職給付に係る調整額	14,886	△9,689
包 括 利 益	105,751	△17,139
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,751	△17,139

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	82,329	60,587	485,149	628,066	
当期変動額					
剰余金の配当			△31,954	△31,954	
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,182	50,182	
土地再評価差額金の取崩			101	101	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	18,329	18,329	
当期末残高	82,329	60,587	503,478	646,395	

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	10,762	7,331	51,382	△1,661	67,814	695,880
当期変動額						
剰余金の配当						△31,954
親会社株主に帰属する 当期純利益						50,182
土地再評価差額金の取崩						101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	31,794	8,888	△101	14,886	55,467	55,467
当期変動額合計	31,794	8,888	△101	14,886	55,467	73,796
当期末残高	42,556	16,219	51,280	13,224	123,281	769,676

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	503,478	646,395
当期変動額				
剰余金の配当			△33,001	△33,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,610	72,610
土地再評価差額金の取崩			38	38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	39,647	39,647
当期末残高	82,329	60,587	543,126	686,043

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	42,556	16,219	51,280	13,224	123,281	769,676
当期変動額						
剰余金の配当						△33,001
親会社株主に帰属する 当期純利益						72,610
土地再評価差額金の取崩						38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△68,302	△11,082	△715	△9,689	△89,789	△89,789
当期変動額合計	△68,302	△11,082	△715	△9,689	△89,789	△50,141
当期末残高	△25,746	5,137	50,565	3,535	33,491	719,535

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,835	100,625
減価償却費	7,519	7,504
減損損失	351	253
貸倒引当金の増減(△)	3,991	△4,034
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△25,456	26,267
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	△288
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△469	149
株式給付引当金の増減額(△は減少)	32	35
資金運用収益	△221,372	△254,247
資金調達費用	88,694	104,819
有価証券関係損益(△)	14,908	6,718
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△46	△163
為替差損益(△は益)	△102	13
固定資産処分損益(△は益)	29	△656
特定取引資産の純増(△)減	197	△30
特定取引負債の純増減(△)	△2	—
貸出金の純増(△)減	△154,713	△825,692
預金の純増減(△)	298,046	187,563
譲渡性預金の純増減(△)	△55,696	△16,015
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	665,004	△798,583
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,565	△462
コールローン等の純増(△)減	△27,971	△379,134
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△330,325	△310,058
コールマネー等の純増減(△)	△486,314	1,261,625
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	182,013	573,250
外国為替(資産)の純増(△)減	8,220	△11,278
外国為替(負債)の純増減(△)	1,457	△156
資金運用による収入	229,882	274,503
資金調達による支出	△83,437	△104,381
その他の	△103,688	45,865
小計	80,162	△115,987
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,905	△20,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,256	△136,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△939,137	△1,457,858
有価証券の売却による収入	206,054	716,921
有価証券の償還による収入	189,162	310,655
金銭の信託の増加による支出	—	△6,584
金銭の信託の減少による収入	—	970
有形固定資産の取得による支出	△2,739	△2,875
有形固定資産の売却による収入	1,029	1,115
無形固定資産の取得による支出	△6,136	△7,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,766	△445,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△30,338	△33,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,338	△33,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△506,745	△614,920
現金及び現金同等物の期首残高	5,873,767	5,367,021
現金及び現金同等物の期末残高	5,367,021	4,752,101

連結財務諸表

注記事項（2024年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
- (2) 非連結子会社 10社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号他9社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 5社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 10社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

- (4) 持分法非適用の関連会社

会社名

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

3月末日 8社

- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

連結財務諸表

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(13) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

連結財務諸表

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 126,565百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当連結会計年度末における景気見通しは、実質賃金の増加による消費回復に期待が高まるものの、継続的な物価高によるコスト上昇や人手不足による供給制約、利上げによる金融環境の変化に加え、米国の通商政策の動向や米中貿易戦争の懸念など経済を取り巻く不透明感は強いと仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 19,612百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は972,589百万円であります。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	32,513百万円
危険債権額	73,000百万円
三月以上延滞債権額	874百万円
貸出条件緩和債権額	74,906百万円
合計額	181,295百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,801百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	3,277,664百万円
貸出金	2,936,254百万円

担保資産に対応する債務

預金	35,219百万円
売現先勘定	1,272,836百万円
債券貸借取引受入担保金	1,235,331百万円
借入金	2,924,123百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金3,318百万円、有価証券91,218百万円及びその他資産105百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金358百万円、金融商品等差入担保金52,015百万円及び保証金1,908百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

連結財務諸表

6. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は3,614,319百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が3,166,162百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 89,600百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,338百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,917百万円あります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 6,945百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 28,668百万円
退職給付費用 △180百万円
業務委託費 8,014百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 2,561百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△112,720
組替調整額	14,225
法人税等及び税効果調整前	△98,494
法人税等及び税効果額	30,192
その他有価証券評価差額金	△68,302
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△10,936
組替調整額	△4,889
法人税等及び税効果調整前	△15,826
法人税等及び税効果額	4,743
繰延ヘッジ損益	△11,082
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	—
法人税等及び税効果額	△676
土地再評価差額金	△676
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△14,842
組替調整額	987
法人税等及び税効果調整前	△13,854
法人税等及び税効果額	4,165
退職給付に係る調整額	△9,689
その他の包括利益合計	△89,750

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,613	21.10	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	17,388	23.50	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,238	利益剰余金	26.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,758,098百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△5,997
現金及び現金同等物	4,752,101

連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(10) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

連結財務諸表

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2025年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、76,572百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2024年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2025年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、60,476百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2024年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

連結財務諸表

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券（*1）	3,445,956	3,445,956	—
(2) 貸出金	12,610,353		
貸倒引当金（*2）	△123,961		
	12,486,391	12,501,265	14,873
資産計	15,932,348	15,947,222	14,873
(1) 預金	13,887,054	13,884,658	△2,395
(2) 譲渡性預金	182,271	182,326	55
(3) 借入金	2,929,568	2,877,904	△51,664
(4) 社債	—	—	—
負債計	16,998,894	16,944,890	△54,003
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,889	1,889	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,172)	(11,172)	—
デリバティブ取引計	(9,282)	(9,282)	—

（*1） その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	5,958
組合出資金（*3）	94,561

（*1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2） 当連結会計年度において、非上場株式について2,503百万円減損処理を行っております。

（*3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2） 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,630,891	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,053,366	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	640,384	—	—	—	—	—
買入金銭債権	45,824	—	—	—	—	—
有価証券	46,253	471,793	519,219	79,180	324,403	1,517,041
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	46,253	471,793	519,219	79,180	324,403	1,517,041
うち国債	—	345,114	390,414	51,035	196,557	598,124
地方債	4,546	7,451	22,462	7,656	20,235	14,827
社債	11,047	35,929	20,030	6,099	5,135	100,282
その他	30,658	83,298	86,312	14,389	102,474	803,807
貸出金（*）	4,046,212	2,014,791	1,682,087	998,101	1,143,609	2,521,459
合 計	10,462,932	2,486,584	2,201,306	1,077,282	1,468,013	4,038,500

（*） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない100,375百万円、期間の定めのないもの103,715百万円は含めておりません。

連結財務諸表

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	13,630,078	161,421	76,014	3,900	15,639	—
譲渡性預金	182,271	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,456,686	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,205,552	22,428	44,856	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,235,331	—	—	—	—	—
借入金	1,042,448	1,884,771	1,120	—	495	733
社債	—	—	—	—	—	—
合 計	19,752,369	2,068,620	121,990	3,900	16,134	733

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,581,245	—	—	1,581,245
地方債	—	77,179	—	77,179
社債	—	152,923	25,600	178,524
株式	177,418	—	—	177,418
外国債券	184,794	819,596	7,730	1,012,121
その他（*1）	118,894	247,940	18,864	385,698
資産計	2,062,352	1,297,639	52,195	3,412,187
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	7	10,131	—	10,138
通貨関連	—	△19,611	—	△19,611
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	190	—	190
デリバティブ取引計	7	△9,289	—	△9,282

(*) 1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は19,576百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は14,192百万円であります。

(*) 2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	12,501,265	12,501,265
資産計	—	—	12,501,265	12,501,265
預金	—	13,884,658	—	13,884,658
譲渡性預金	—	182,326	—	182,326
借入金	—	2,877,904	—	2,877,904
社債	—	—	—	—
負債計	—	16,944,890	—	16,944,890

連結財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

連結財務諸表

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
其他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～7.03%	0.30%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	96.21%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括 利益に計上 (*2)					
有価証券								
其他有価証券								
社債	22,799	0	53	2,748	—	—	25,600	—
外国債券	406	△7	△43	7,374	—	—	7,730	—
その他	25,614	—	△228	△6,521	—	—	18,864	—

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企业年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	81,247
勤務費用	2,037
利息費用	786
数理計算上の差異の発生額	1,659
退職給付の支払額	△4,402
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	270
その他	256
退職給付債務の期末残高	81,855

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	120,601
期待運用収益	4,221
数理計算上の差異の発生額	△13,183
事業主からの拠出額	3,322
退職給付の支払額	△4,002
退職給付信託の銀行返還	△15,999
制度加入者からの拠出額	270
その他	—
年金資産の期末残高	95,229

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	80,467
年金資産	△95,229
	△14,762
非積立型制度の退職給付債務	1,387
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,374
退職給付に係る負債	831
退職給付に係る資産	△14,206
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,374

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	2,037
利息費用	786
期待運用収益	△4,221
数理計算上の差異の損益処理額	987
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△409

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、30百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△13,854
その他	—
合計	△13,854

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△5,146
その他	—
合計	△5,146

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
株式	27%
現金及び預け金等	2%
その他	36%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が8%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.4%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は229百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	35,844百万円
税務上の繰越欠損金	45
退職給付に係る負債	288
その他有価証券評価差額金	13,868
有価証券償却	4,428
減価償却	1,889
その他	5,426
繰延税金資産小計	61,791
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△43
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,170
評価性引当額小計	△5,213
繰延税金資産合計	56,577
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△2,186
退職給付信託返還有価証券	△7,662
固定資産圧縮積立金	△414
繰延ヘッジ損益	△2,340
その他	△1,319
繰延税金負債合計	△13,922
繰延税金資産の純額	42,655百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は472百万円増加し、その他有価証券評価差額金は398百万円増加し、繰延ヘッジ損益は67百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は46百万円減少し、法人税等調整額は187百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は676百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	円	972.40
1株当たり当期純利益	円	98.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2024年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	719,535
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	719,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	72,610
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	72,610
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

3.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年6月24日

株式会社 福岡銀行
取締役頭取 五島 久

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度（2025年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
区 分	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,050	32,513
危険債権	80,640	73,000
三月以上延滞債権	939	874
貸出条件緩和債権	60,689	74,906
合 計	176,319	181,295
正 常 債 権	11,675,311	12,497,532

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができな
い可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな
る取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	百万円	178,348	180,430	225,772	272,505	312,527
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	65,648	73,323	52,933	64,616	94,417
当期純利益	百万円	49,519	52,792	39,027	48,438	68,700
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	688,852	681,029	659,597	716,763	672,400
総資産額	百万円	19,368,322	20,826,321	21,098,175	21,836,970	23,076,224
預金残高	百万円	12,420,773	13,039,829	13,410,441	13,705,437	13,892,641
貸出金残高	百万円	11,282,287	11,641,307	11,635,392	11,793,792	12,624,879
有価証券残高	百万円	2,531,304	2,768,308	2,552,656	3,221,023	3,550,901
1株当たり純資産額	円	930.94	920.36	891.40	968.66	908.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	44.00 (24.50)	42.48 (17.00)	40.18 (18.50)	42.60 (21.50)	49.50 (23.50)
1株当たり当期純利益	円	66.92	71.34	52.74	65.46	92.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.55	3.27	3.12	3.28	2.91
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.23	9.13	10.07	9.98	10.58
自己資本利益率	%	7.53	7.70	5.82	7.03	9.89
配当性向	%	65.74	59.54	76.19	65.07	53.31
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,568 [1,287]	3,542 [1,282]	3,494 [1,215]	3,517 [1,166]	3,528 [1,199]
信託財産額	百万円	291	289	285	281	278
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	百万円	129	159	159	159	159
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高 及び履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1.2024年度中間配当についての取締役会決議は2024年11月11日に行いました。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
5.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金	5,371,979	4,757,465
現 金	108,291	127,207
預 け 金	5,263,688	4,630,258
コ ー ル ロ ー ン	678,679	1,053,366
債券貸借取引支払保証金	330,325	640,384
買 入 金 銭 債 権	21,961	20,881
特 定 取 引 資 産	115	146
商 品 有 価 証 券	115	146
金 銭 の 信 託	3,160	8,425
有 価 証 券	3,221,023	3,550,901
国 債	1,326,609	1,581,245
地 方 債	68,095	77,179
社 債	187,773	178,524
株 式	208,046	187,801
そ の 他 の 証 券	1,430,499	1,526,150
貸 出 金	11,793,792	12,624,879
割 引 手 形	25,565	15,751
手 形 貸 付	230,647	42,467
証 書 貸 付	10,313,132	11,267,780
当 座 貸 越	1,224,446	1,298,880
外 国 為 替	6,175	17,453
外 国 他 店 預 け	5,703	17,033
買 入 外 国 為 替	141	50
取 立 外 国 為 替	330	369
そ の 他 資 産	295,148	257,838
前 払 費 用	558	449
未 収 収 益	26,476	27,113
先物取引差入証拠金	199	358
金 融 派 生 商 品	102,871	160,338
金融商品等差入担保金	138,003	52,015
そ の 他 の 資 産	27,038	17,563
有 形 固 定 資 産	145,322	143,784
建 物	35,778	34,904
土 地	101,427	101,427
リ ー ス 資 産	4,069	3,663
建 設 仮 勘 定	43	486
その他の有形固定資産	4,003	3,303
無 形 固 定 資 産	11,881	15,822
ソ フ ト ウ ェ ア	8,200	8,483
その他の無形固定資産	3,680	7,338
前 払 年 金 費 用	21,473	9,060
繰 延 税 金 資 産	1,593	34,636
支 払 承 諾 見 返	38,441	40,388
貸 倒 引 当 金	△104,104	△99,209
資 産 の 部 合 計	21,836,970	23,076,224

科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額
[負債の部]		
預 金	13,705,437	13,892,641
当 座 預 金	752,588	697,884
普 通 預 金	9,702,971	9,852,837
貯 蓄 預 金	135,225	142,743
通 知 預 金	17,303	12,324
定 期 預 金	2,720,666	2,709,643
定 期 積 金	3	3
そ の 他 の 預 金	376,678	477,205
譲 渡 性 預 金	255,986	242,271
コ ー ル マ ネ ー	2,150,795	2,456,686
売 現 先 勘 定	317,101	1,272,836
債券貸借取引受入担保金	662,081	1,235,331
借 用 金	3,724,794	2,926,649
借 入 金	3,724,794	2,926,649
外 国 為 替	2,087	1,931
外 国 他 店 預 り	323	362
売 渡 外 国 為 替	1,684	1,401
未 払 外 国 為 替	79	167
そ の 他 負 債	238,429	309,193
未 決 済 為 替 借	211	881
未 払 法 人 税 等	9,798	16,209
未 払 費 用	17,361	15,946
前 受 収 益	1,959	3,906
従 業 員 預 り 金	1,470	1,367
給 付 補 填 備 金	0	0
先物取引差金勘定	-	7
金 融 派 生 商 品	130,564	179,241
金融商品等受入担保金	31,904	35,985
リ ー ス 債 務	4,069	3,663
資 産 除 去 債 務	122	125
そ の 他 の 負 債	40,966	51,859
睡眠預金払戻損失引当金	2,118	2,267
株 式 給 付 引 当 金	64	99
再評価に係る繰延税金負債	22,867	23,526
支 払 承 諾	38,441	40,388
負 債 の 部 合 計	21,120,206	22,403,824
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,480	60,480
資 本 準 備 金	60,479	60,479
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
利 益 剰 余 金	463,896	499,633
利 益 準 備 金	46,520	46,520
そ の 他 利 益 剰 余 金	417,375	453,112
固定資産圧縮積立金	307	290
別 途 積 立 金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	272,848	308,602
株 主 資 本 合 計	606,707	642,443
その他有価証券評価差額金	42,556	△25,746
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	16,219	5,137
土 地 再 評 価 差 額 金	51,280	50,565
評価・換算差額等合計	110,056	29,956
純 資 産 の 部 合 計	716,763	672,400
負債及び純資産の部合計	21,836,970	23,076,224

財務諸表

■損益計算書 (単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度	科 目	2023年度	2024年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	272,505	312,527	役 務 取 引 等 費 用	22,564	23,646
資 金 運 用 収 益	221,323	254,243	支 払 為 替 手 数 料	3,378	3,639
貸 出 金 利 息	127,014	137,737	その他の役務費用	19,186	20,006
有価証券利息配当金	64,636	81,080	そ の 他 業 務 費 用	19,427	12,485
コールローン利息	868	3,035	外国為替売買損	636	786
買 現 先 利 息	△0	0	国債等債券売却損	17,406	10,835
債券貸借取引受入利息	19	973	国債等債券償還損	1,384	862
預 け 金 利 息	0	1	営 業 経 費	67,062	70,840
金利スワップ受入利息	16,646	9,889	そ の 他 経 常 費 用	10,178	6,334
その他の受入利息	12,138	21,526	貸倒引当金繰入額	8,333	1,095
信 託 報 酬	0	0	貸 出 金 償 却	0	0
役 務 取 引 等 収 益	43,570	47,676	株 式 等 売 却 損	201	555
受入為替手数料	8,820	9,345	株 式 等 償 却	26	2,561
その他の役務収益	34,750	38,330	その他の経常費用	1,616	2,122
特 定 取 引 収 益	10	17	経 常 利 益	64,616	94,417
商品有価証券収益	10	17	特 別 利 益	115	834
そ の 他 業 務 収 益	3,080	2,409	固 定 資 産 処 分 益	115	834
国債等債券売却益	702	1,151	特 別 損 失	494	423
金融派生商品収益	2,377	1,257	固 定 資 産 処 分 損	143	170
そ の 他 経 常 収 益	4,519	8,179	減 損 損 失	351	253
償却債権取立益	102	130	税引前当期純利益	64,236	94,828
株 式 等 売 却 益	3,408	6,945	法人税、住民税及び事業税	14,738	24,252
金銭の信託運用益	105	163	法 人 税 等 調 整 額	1,059	1,875
その他の経常収益	902	940	法 人 税 等 合 計	15,798	26,128
経 常 費 用	207,889	218,109	当 期 純 利 益	48,438	68,700
資 金 調 達 費 用	88,656	104,802			
預 金 利 息	12,929	17,837			
譲渡性預金利息	18	341			
コールマネー利息	△874	5,116			
売 現 先 利 息	5,352	7,194			
債券貸借取引支払利息	30,082	29,759			
借 用 金 利 息	4,848	4,726			
金利スワップ支払利息	35,614	39,393			
その他の支払利息	685	434			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	324	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△17	－
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	307	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	256,246	447,311	590,121	10,762	7,331	51,382	69,475	659,597
当期変動額								
剰余金の配当	△31,954	△31,954	△31,954					△31,954
固定資産圧縮積立金の取崩	17	－	－					－
当期純利益	48,438	48,438	48,438					48,438
土地再評価差額金の取崩	101	101	101					101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				31,794	8,888	△101	40,580	40,580
当期変動額合計	16,602	16,585	16,585	31,794	8,888	△101	40,580	57,166
当期末残高	272,848	463,896	606,707	42,556	16,219	51,280	110,056	716,763

財務諸表

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	307	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	290	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	272,848	463,896	606,707	42,556	16,219	51,280	110,056	716,763
当期変動額								
剰余金の配当	△33,001	△33,001	△33,001					△33,001
固定資産圧縮積立金の取崩	17	－	－					－
当期純利益	68,700	68,700	68,700					68,700
土地再評価差額金の取崩	38	38	38					38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△68,302	△11,082	△715	△80,100	△80,100
当期変動額合計	35,753	35,736	35,736	△68,302	△11,082	△715	△80,100	△44,363
当期末残高	308,602	499,633	642,443	△25,746	5,137	50,565	29,956	672,400

財務諸表

注記事項（2024年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

財務諸表

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかな場合の採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該適用による財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 99,209百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針) 6.引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当事業年度末における景気見通しは、実質賃金の増加による消費回復に期待が高まるものの、継続的な物価高によるコスト上昇や人手不足による供給制約、利上げによる金融環境の変化に加え、米国の通商政策の動向や米中貿易戦争の懸念など経済を取り巻く不透明感は強いと仮定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

財務諸表

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,424百万円
出資金	19,637百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は972,589百万円であります。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	28,005百万円
危険債権額	72,938百万円
三月以上延滞債権額	874百万円
貸出条件緩和債権額	74,906百万円
合計額	176,725百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,801百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,277,664百万円
貸出金	2,936,254
計	6,213,919

担保資産に対応する債務

預金	35,219
売現先勘定	1,272,836
債券貸借取引受入担保金	1,235,331
借入金	2,924,123

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金3,318百万円、有価証券91,218百万円及びその他の資産105百万円を差し入れております。

子会社及び関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金1,876百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

財務諸表

6. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,615,151百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が3,166,994百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,338百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,917百万円であります。

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	24,037
関連会社株式	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	26,737百万円
退職給付引当金	386
その他有価証券評価差額金	13,868
有価証券償却	4,428
減価償却	1,889
その他	5,030
繰延税金資産小計	52,341
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,012
評価性引当額小計	△5,012
繰延税金資産合計	47,329
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△2,186
退職給付信託返還有価証券	△7,662
固定資産圧縮積立金	△414
繰延ヘッジ損益	△2,340
その他	△89
繰延税金負債合計	△12,692
繰延税金資産の純額	34,636百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は411百万円増加し、その他有価証券評価差額金は398百万円増加し、繰延ヘッジ損益は67百万円減少し、法人税等調整額は80百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は676百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年6月24日

株式会社 福岡銀行
取締役頭取 五島 久

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	122,193	10,474	132,667	135,834	13,791	149,626
信 託 報 酬	0	—	0	0	—	0
役 務 取 引 等 収 支	19,703	1,302	21,006	22,945	1,083	24,029
特 定 取 引 収 支	10	—	10	17	—	17
そ の 他 業 務 収 支	△16,646	299	△16,347	△10,615	539	△10,075
業 務 粗 利 益	125,261	12,076	137,337	148,182	15,415	163,597
業 務 粗 利 益 率	0.86%	0.72%	0.87%	0.91%	0.85%	0.94%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
業 務 純 益	68,149	91,576
実 質 業 務 純 益	70,450	93,775
コ ア 業 務 純 益	88,539	104,322
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	90,525	106,727

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	41,983	1,587	43,570	46,209	1,467	47,676
うち預金・貸出業務	22,341	1,159	23,501	24,098	1,000	25,099
うち為替業務	8,450	369	8,820	8,935	410	9,345
うち証券関連業務	631	—	631	728	—	728
うち代理業務	709	—	709	675	—	675
うち保護預り・貸金庫業務	254	—	254	247	—	247
うち保証業務	227	57	285	211	56	267
うち投資信託・保険販売業務	9,367	—	9,367	11,311	—	11,311
役 務 取 引 等 費 用	22,279	284	22,564	23,263	383	23,646
うち為替業務	3,303	74	3,378	3,545	94	3,639

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	10	—	10	17	—	17
うち商品有価証券収益	10	—	10	17	—	17
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国 内 業 務 部 門	△16,646	△10,615
国債等債券売却等損益	△18,074	△10,919
金融派生商品損益	1,428	303
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	299	539
外国為替売買損益	△636	△786
国債等債券売却等損益	△13	372
金融派生商品損益	949	954
そ の 他	—	—
合 計	△16,347	△10,075

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
給 料 ・ 手 当	23,776	24,830
退 職 給 付 費 用	△653	△262
福 利 厚 生 費	404	557
減 価 償 却 費	7,217	7,192
土地建物機械賃借料	1,978	2,002
営 繕 費	129	168
消 耗 品 費	834	870
給 水 光 熱 費	654	748
旅 費	225	256
通 信 費	2,480	3,213
広 告 宣 伝 費	1,574	1,880
租 税 公 課	6,432	6,971
そ の 他	22,005	22,410
合 計	67,062	70,840

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2023年度			2024年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(5,606) 145,446	(△1) 1,261		(6,968) 162,141	(10) 1,591		
う ち 貸 出 金	111,408	954	0.85%	116,569	1,089	0.93%	
う ち 有 価 証 券	18,272	152	0.82%	23,924	259	1.08%	
資 金 調 達 勘 定	201,856	39	0.01%	203,625	232	0.11%	
う ち 預 金	129,590	2	0.00%	131,911	77	0.05%	
う ち 譲 渡 性 預 金	4,566	0	0.00%	4,429	3	0.07%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2023年度			2024年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	16,599	951	5.73%	18,007	961	5.33%	
う ち 貸 出 金	6,315	316	4.99%	6,437	289	4.48%	
う ち 有 価 証 券	9,857	495	5.01%	11,247	551	4.90%	
資 金 調 達 勘 定	(5,606) 15,742	(△1) 847		(6,968) 17,028	(10) 823		
う ち 預 金	2,977	128	4.28%	2,716	102	3.73%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計)							(単位：億円)
	2023年度			2024年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	156,439	2,213	1.41%	173,180	2,542	1.46%	
う ち 貸 出 金	117,724	1,270	1.07%	123,007	1,377	1.11%	
う ち 有 価 証 券	28,130	646	2.29%	35,172	811	2.30%	
資 金 調 達 勘 定	211,993	887	0.41%	213,684	1,046	0.48%	
う ち 預 金	132,567	129	0.09%	134,627	178	0.13%	
う ち 譲 渡 性 預 金	4,566	0	0.00%	4,429	3	0.07%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.86	5.73	1.41	0.98	5.33	1.46
資 金 調 達 原 価	0.34	5.47	0.73	0.44	4.92	0.81
総 資 金 利 鞘	0.52	0.26	0.68	0.54	0.41	0.65

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,266	11,020	12,287	15,424	17,602	33,027
う ち 貸 出 金	1,770	935	2,705	4,620	8,809	13,430
う ち 有 価 証 券	△489	2,208	1,718	5,407	5,373	10,780
支 払 利 息	144	1,910	2,054	117	19,268	19,385
う ち 預 金	2	△5	△2	69	7,444	7,513
う ち 譲 渡 性 預 金	2	3	5	△5	328	323

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	7,375	35,277	42,652	7,796	△6,812	984
う ち 貸 出 金	△1,309	11,746	10,436	578	△3,286	△2,707
う ち 有 価 証 券	7,707	16,423	24,131	6,897	△1,234	5,662
支 払 利 息	7,270	37,307	44,578	6,564	△8,897	△2,332
う ち 預 金	776	6,434	7,210	△1,047	△1,557	△2,605
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,606	52,328	54,935	24,132	8,787	32,919
う ち 貸 出 金	1,809	11,332	13,142	5,807	4,914	10,722
う ち 有 価 証 券	2,327	23,522	25,850	16,207	236	16,443
支 払 利 息	3,392	43,235	46,628	767	15,193	15,961
う ち 預 金	166	7,042	7,208	236	4,671	4,908
う ち 譲 渡 性 預 金	2	3	5	△5	328	323

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	0.30	0.42
資本経常利益率	9.38	13.59
総資産当期純利益率	0.22	0.30
資本当期純利益率	7.03	9.89

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	106,080	－	106,080 (76.0)	107,057	－	107,057 (75.7)
有 利 息 預 金	88,816	－	88,816 (63.6)	89,800	－	89,800 (63.5)
定期性預金	27,206	－	27,206 (19.5)	27,096	－	27,096 (19.2)
固 定 金 利 定 期 預 金	27,206	－	27,206 (19.5)	27,096	－	27,096 (19.2)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	－	0 (0.0)	0	－	0 (0.0)
そ の 他	672	3,093	3,766 (2.7)	1,359	3,412	4,772 (3.4)
合 計	133,960	3,093	137,054 (98.2)	135,514	3,412	138,926 (98.3)
譲渡性預金	2,559	－	2,559 (1.8)	2,422	－	2,422 (1.7)
総 合 計	136,520	3,093	139,614 (100.0)	137,936	3,412	141,349 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	100,812	－	100,812 (73.5)	103,615	－	103,615 (74.5)
有 利 息 預 金	84,677	－	84,677 (61.7)	86,894	－	86,894 (62.5)
定期性預金	28,217	－	28,217 (20.6)	27,673	－	27,673 (19.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	28,216	－	28,216 (20.6)	27,673	－	27,673 (19.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	－	0 (0.0)	0	－	0 (0.0)
そ の 他	560	2,977	3,537 (2.6)	622	2,716	3,338 (2.4)
合 計	129,590	2,977	132,567 (96.7)	131,911	2,716	134,627 (96.8)
譲渡性預金	4,566	－	4,566 (3.3)	4,429	－	4,429 (3.2)
総 合 計	134,156	2,977	137,133 (100.0)	136,340	2,716	139,056 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2023年度							
定期預金	763,546	612,863	1,116,032	89,496	58,993	62,690	2,703,621
固 定 金 利 定 期 預 金	763,541	612,857	1,116,028	89,492	58,987	62,690	2,703,598
変 動 金 利 定 期 預 金	4	5	3	3	5	－	23
2024年度							
定期預金	742,860	591,050	1,104,570	79,145	86,398	89,094	2,693,119
固 定 金 利 定 期 預 金	742,860	591,050	1,104,566	79,139	86,384	89,094	2,693,096
変 動 金 利 定 期 預 金	－	－	3	5	14	－	23

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,304	2	2,306	423	1	424
証 書 貸 付	96,677	6,454	103,131	106,821	5,856	112,677
当 座 貸 越	12,244	—	12,244	12,988	—	12,988
割 引 手 形	255	—	255	157	—	157
合 計	111,481	6,456	117,937	120,391	5,857	126,248

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,586	3	2,590	1,366	1	1,368
証 書 貸 付	97,251	6,311	103,563	102,451	6,436	108,887
当 座 貸 越	11,343	—	11,343	12,566	—	12,566
割 引 手 形	227	—	227	184	—	184
合 計	111,408	6,315	117,724	116,569	6,437	123,007

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度							
貸出金	3,429,400	1,992,353	1,619,025	1,065,863	3,571,401	115,747	11,793,792
う ち 変 動 金 利	—	1,002,105	869,677	514,440	2,251,813	115,747	—
う ち 固 定 金 利	—	990,247	749,348	551,422	1,319,588	—	—
2024年度							
貸出金	4,155,094	2,017,800	1,685,097	998,101	3,665,069	103,715	12,624,879
う ち 変 動 金 利	—	1,119,304	958,155	566,615	2,521,677	103,715	—
う ち 固 定 金 利	—	898,496	726,942	431,486	1,143,392	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
有 価 証 券	14,454	14,252
債 権	42,728	48,813
商 品	—	—
不 動 産	1,985,788	2,071,154
そ の 他	15	82
計	2,042,986	2,134,303
保 証	4,079,608	4,067,418
信 用	5,671,197	6,423,157
合 計	11,793,792	12,624,879
(うち劣後特約貸出金)	(6,117)	(4,715)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
有 価 証 券	—	6
債 権	994	1,766
商 品	—	—
不 動 産	1,484	3,450
そ の 他	1,474	1,401
計	3,952	6,624
保 証	8,276	8,121
信 用	26,212	25,641
合 計	38,441	40,388

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
設 備 資 金	54,935 (46.6)	56,506 (44.8)
運 転 資 金	63,002 (53.4)	69,742 (55.2)
合 計	117,937 (100.0)	126,248 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2023年度 貸出金残高	2024年度 貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	11,793,792 (100.0)	12,624,879 (100.0)
製 造 業	597,499 (5.1)	632,353 (5.0)
農 業、 林 業	23,979 (0.2)	23,369 (0.2)
漁 業	13,558 (0.1)	12,240 (0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	10,471 (0.1)	13,994 (0.1)
建設業	250,911 (2.1)	259,708 (2.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	377,649 (3.2)	374,248 (3.0)
情報通信業	63,582 (0.5)	74,501 (0.6)
運輸業、郵便業	745,134 (6.3)	750,951 (5.9)
卸売業、小売業	1,022,217 (8.7)	1,042,138 (8.2)
金融業、保険業	623,704 (5.3)	586,545 (4.6)
不動産業、物品賃貸業	2,690,451 (22.8)	2,814,073 (22.3)
その他各種サービス業	859,465 (7.3)	866,112 (6.9)
国・地方公共団体	1,942,020 (16.5)	2,534,725 (20.1)
その他の	2,573,146 (21.8)	2,639,915 (20.9)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－ (－)	－ (－)
政 府 等	－ (－)	－ (－)
合 計	11,793,792 (－)	12,624,879 (－)

(注) () 内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸 出 金 残 高	7,948,251	8,131,434
総貸出金に対する比率 (%)	67.39	64.40

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ロ ー ン 残 高	2,508,940	2,579,113
うち住宅ローン残高	2,252,198	2,313,840
うち消費性ローン残高	224,640	234,090

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：％)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	81.65	208.68	84.47	87.28	171.65	89.31
平均残高	83.04	212.14	85.84	85.49	237.02	88.45

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	13,266	—	13,266 (41.2)	15,812	—	15,812 (44.5)
地	債	680	—	680 (2.1)	771	—	771 (2.2)
社	債	1,877	—	1,877 (5.8)	1,785	—	1,785 (5.0)
株	式	2,080	—	2,080 (6.5)	1,878	—	1,878 (5.3)
そ の 他 の 証 券		3,866	10,438	14,304 (44.4)	4,194	11,066	15,261 (43.0)
う ち 外 国 債 券		—	9,563	9,563 (29.7)	—	10,121	10,121 (28.5)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	21,771	10,438	32,210 (100.0)	24,442	11,066	35,509 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	11,127	—	11,127 (39.6)	16,591	—	16,591 (47.2)
地	債	609	—	609 (2.2)	728	—	728 (2.1)
社	債	2,020	—	2,020 (7.2)	1,937	—	1,937 (5.5)
株	式	797	—	797 (2.8)	750	—	750 (2.1)
そ の 他 の 証 券		3,717	9,857	13,574 (48.2)	3,917	11,247	15,164 (43.1)
う ち 外 国 債 券		—	9,142	9,142 (32.5)	—	10,377	10,377 (29.5)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	18,272	9,857	28,130 (100.0)	23,924	11,247	35,172 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度									
国	債	20,037	231,472	237,460	22,471	101,567	713,601	—	1,326,609
地	債	2,198	7,965	11,012	16,922	13,343	16,652	—	68,095
社	債	4,857	37,283	22,441	4,238	6,347	112,603	—	187,773
株	式	—	—	—	—	—	—	208,046	208,046
そ の 他 の 証 券		46,766	81,479	62,268	35,212	85,613	746,183	372,975	1,430,499
う ち 外 国 債 券		46,766	52,801	27,474	30,140	76,932	722,230	0	956,347
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2024年度									
国	債	—	345,114	390,414	51,035	196,557	598,124	—	1,581,245
地	債	4,546	7,451	22,462	7,656	20,235	14,827	—	77,179
社	債	11,047	35,929	20,030	6,099	5,135	100,282	—	178,524
株	式	—	—	—	—	—	—	187,801	187,801
そ の 他 の 証 券		30,658	83,298	86,312	14,389	102,474	803,807	405,209	1,526,150
う ち 外 国 債 券		21,422	52,799	44,015	5,994	102,474	785,414	0	1,012,121
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	15.94	337.40	23.07	17.71	324.33	25.12
平均残高	13.62	331.08	20.51	17.54	414.09	25.29

信託業務

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2023年度 金 額	2024年度 金 額	負 債	2023年度 金 額	2024年度 金 額
有 価 証 券	159	159	金 銭 信 託	281	278
現 金 預 け 金	122	118			
合 計	281	278	合 計	281	278

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金 銭 信 託	281	0	281	278	0	278

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	281	278
そ の 他 の も の	—	—
合 計	281	278

■金銭信託等の運用状況

〔運用状況〕

(単位：百万円)

	2023年度					2024年度				
	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計
金銭信託	—	159	—	—	159	—	159	—	—	159

〔有価証券残高〕

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国 債	59	59
地 方 債	100	100
社 債	—	—
株 式	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
合 計	159	159

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高・有価証券種類別期末残高・電子決済手段種類別残高及び暗号資産種類別残高
- 元本補填契約のある信託の種類別期末受託残高、債権(社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))をいう。)のうち「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」及びこれらの合計額、並びに「正常債権」
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,170	28,005
危険債権	80,636	72,938
三ヶ月以上延滞債権	939	874
貸出条件緩和債権	60,689	74,906
合計	172,436	176,725
正常債権	11,684,489	12,512,198

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年度					2024年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	60,316	62,617	—	60,316	62,617	62,617	64,816	—	62,617	64,816
個別貸倒引当金	43,474	41,487	8,020	35,454	41,487	41,487	34,392	5,990	35,496	34,392
うち非居住者向け債権分	11	1,048	11	—	1,048	1,048	—	960	88	—
合計	103,791	104,104	8,020	95,770	104,104	104,104	99,209	5,990	98,113	99,209

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸出金償却額	0	0

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△0	△2

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

2023年度

子会社株式（貸借対照表計上額 21,077百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2024年度

子会社株式（貸借対照表計上額 24,037百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度			2024年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	192,418	61,917	130,501	157,643	52,229	105,414
	債 券	324,403	323,201	1,202	171,108	170,563	544
	国 債	296,989	295,902	1,086	153,494	153,149	344
	地 方 債	11,034	11,000	33	5,001	5,000	1
	社 債	16,380	16,297	82	12,613	12,414	199
	そ の 他	582,254	551,893	30,360	637,644	611,869	25,774
	小 計	1,099,076	937,012	162,064	966,396	834,662	131,733
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,217	3,480	△262	19,774	20,930	△1,156
	債 券	1,258,074	1,322,186	△64,112	1,665,840	1,800,376	△134,535
	国 債	1,029,620	1,085,958	△56,338	1,427,751	1,546,006	△118,255
	地 方 債	57,061	58,318	△1,257	72,178	75,834	△3,656
	社 債	171,392	177,909	△6,516	165,911	178,535	△12,624
	そ の 他	772,698	812,026	△39,328	793,945	830,456	△36,511
	小 計	2,033,990	2,137,694	△103,703	2,479,560	2,651,764	△172,203
	合 計	3,133,067	3,074,706	58,360	3,445,956	3,486,426	△40,469

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	7,985	5,958
組合出資金	58,893	74,948

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度			2024年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	式	5,280	2,582	201	10,789	2,795	530
債 券	債 券	145,606	665	17,356	625,435	71	9,509
国 債	国 債	144,316	638	17,356	623,450	71	9,509
地 方 債	地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	社 債	1,290	27	—	1,985	0	—
そ の 他	そ の 他	15,334	862	50	37,413	5,230	1,350
	合 計	166,221	4,110	17,607	673,639	8,097	11,391

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2023年度における減損処理額は、該当ありません。

2024年度における減損処理額は、57百万円（うち、株式57百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2023年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,160	47

2024年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,115	△44

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年度

該当事項はありません。

2024年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,309	5,309	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	7,406,974	4,414,393	2,152	2,115	5,813,729	4,560,226	2,185	2,153
	受取固定・支払変動	3,703,487	2,207,196	△10,444	△12,982	2,906,864	2,280,113	△64,708	△65,598
	受取変動・支払固定	3,703,487	2,207,196	12,596	15,098	2,906,864	2,280,113	66,894	67,752
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	5,336	5,336	△1	11	6,195	6,195	△0	30
	売 建	2,668	2,668	△50	45	3,097	3,097	△103	17
	買 建	2,668	2,668	48	△33	3,097	3,097	102	12
合 計		—	—	2,150	2,127	—	—	2,185	2,183

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	771,106	613,627	△20	△22	1,059,285	908,725	△363	△364
	為 替 予 約	283,335	105,085	706	706	262,621	78,976	△122	△122
	売 建	186,095	52,534	△8,631	△8,631	180,343	39,483	△9,038	△9,038
	買 建	97,240	52,551	9,338	9,338	82,277	39,492	8,915	8,915
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	685	684	—	—	△485	△487

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	21,000	12,000	340	334	12,000	9,000	190	187
	売 建	21,000	12,000	340	334	12,000	9,000	190	187
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	340	334	—	—	190	187

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度			主なヘッジ対象	2024年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融 資産・負債	5,269,362	3,977,415	22,754	貸出金、その他 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融 資産・負債	5,422,018	3,952,968	7,913
	受取固定・支払変動		4,323,900	3,091,300	△14,835		3,748,600	2,839,600	△56,697
	受取変動・支払固定		945,462	886,115	37,590		1,673,418	1,113,368	64,610
	金利先物		—	—	—		29,904	—	7
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	貸出金、満期保有目 的の債券、預金、譲 渡性預金等の有利息 の金融資産・負債	227,106	—	32
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		227,106	—	32
	合 計	—	—	—	22,754	—	—	—	7,953

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度			主なヘッジ対象	2024年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等の金融資産・負債	1,176,283	433,313	△3,278	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等の金融資産・負債	1,080,516	522,336	△19,098
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	1,126	1,126	△2	外貨建の貸出金	1,265	1,265	△27
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△3,280	—	—	—	△19,125

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第114期（2024年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2025年3月末現在)

2025年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	280
危険債権	729
要管理債権	758
正常債権	125,122
合 計	126,889

- (注) 1. 債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2. 決算後の計数を記載しております。
3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	177,196
-----------------	---------

(定性的な開示事項)

(以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	40
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	176
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	26
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	24,25,26,27,28
・貸倒引当金の計上基準	134,155
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	195,214
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	26,27
・内部格付制度の概要	
*内部格付制度の構造	28,29,30
*自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	30
*内部格付制度の管理と検証手続	30
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
*格付付与手続の概要	28,29,30
*PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	29,30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	33
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	33
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	37
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	180,199
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	180,199
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 重要な会計方針	133,155
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 金利リスクの算定手法の概要	34,192,211

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)

	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	178	197
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	179,180	198,199
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	181	200
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	181,182	200,201
(3) 業種別の貸出金償却の額	182	201
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	183,184	202,203
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	185,186	204,205
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	187	206
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	187	206
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	188	207
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	189	208
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	190	209
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	190	209
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	190	209
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	190	209
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	191	210
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	191	210
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	191	210
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	191	210
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
6-2. CVAリスクに関する事項	191	210
7. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	192	211
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	192	211
10. 金利リスクに関する事項	192	211
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	193,194	212,213
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
(バーゼルⅢの用語解説)	123	

自己資本調達手段の概要

2025年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■ 株式等の状況					
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	666,804	—	—
		単体	623,205		

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

（単位：百万円）

		2023年度	2024年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	630,782	666,804
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	142,917	142,917
	う ち 利 益 剰 余 金 の 額	503,478	543,126
	う ち 自 己 株 式 の 額(△)	—	—
	う ち 社 外 流 出 予 定 額(△)	15,613	19,238
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	13,224	3,535
	うち 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	うち 退 職 給 付 に 係 る も の の 額	13,224	3,535
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,519	31,120
	うち 一 般 貸 倒 引 当 金 コア資本算入額	163	144
	うち 適 格 引 当 金 コア資本算入額	30,356	30,976
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	674,526	701,460
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,765	11,235
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	8,765	11,235
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3	0
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	28,169	9,759
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特 定 項 目 に 係 る 十 パーセント基準超過額	59,413	29,986
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	59,413	29,986
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特 定 項 目 に 係 る 十 五 パーセント基準超過額	25,612	14,694
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	15,055	9,085
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	10,557	5,608
	コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	121,965	65,676
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	552,561	635,783
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,242,153	5,325,029
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	189,926	203,513
	資 本 フ ロ ア 調 整 額	—	405,625
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	5,432,080	5,934,168
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.17%	10.71%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	5,242,153	507,765	5,325,029	513,623
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	4,167,675	414,942	4,194,822	416,931
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	37,827	3,026	39,696	3,175
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	9,545	763	10,474	837
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	28,282	2,262	29,222	2,337
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	5,204,326	504,739	5,285,332	510,447
事業法人向けエクスポージャー（注3）	2,784,621	272,726	2,742,676	265,022
ソブリン向けエクスポージャー	54,942	4,430	46,814	3,774
金融機関等向けエクスポージャー	149,813	12,273	171,973	14,125
居住用不動産向けエクスポージャー	463,023	48,700	488,677	51,106
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	61,816	8,294	70,635	9,028
その他リテール向けエクスポージャー	169,589	20,234	169,563	19,634
証券化エクスポージャー	78,848	6,307	64,704	5,176
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	226,241	18,099	236,079	18,886
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	226,241	18,099	236,079	18,886
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	815,035	72,067	862,111	75,244
ルック・スルー方式	739,233	66,003	765,689	67,530
マンドート方式	65,908	5,272	83,164	6,653
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	7,393	591	13,257	1,060
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト：1250%）	2,500	200	—	—
購入債権	70,441	15,209	76,377	19,991
その他資産等（注4）	290,913	23,273	318,009	25,440
中央清算機関関連エクスポージャー	5,837	467	5,693	455
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	33,200	2,656	32,015	2,561
限定的なBA-CVA	33,200	2,656	32,015	2,561
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕		〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕	
簡易的方式				
標準的方式				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	189,926	15,194	203,513	16,281
資本フロア調整額	—	—	405,625	32,450
連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額（注5）	5,432,080	434,566	5,934,168	474,733

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度

(単位：百万円、件)

項番		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	112	343	29	22	16	45	—	—	—	—	95
2	損失の件数	8	6	3	3	4	3	—	—	—	—	4
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	112	343	29	22	16	45	—	—	—	—	95
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	81	334	25	13	—	45	—	—	—	—	83
7	損失の件数	2	4	2	1	—	3	—	—	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	81	334	25	13	—	45	—	—	—	—	83
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度

(単位：百万円、件)

項番		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	12	112	343	29	22	16	45	—	—	—	83
2	損失の件数	1	8	6	3	3	4	3	—	—	—	4
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	12	112	343	29	22	16	45	—	—	—	83
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	12	81	334	25	13	—	45	—	—	—	73
7	損失の件数	1	2	4	2	1	—	3	—	—	—	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	12	81	334	25	13	—	45	—	—	—	73
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

BICの構成要素

2023年度

(単位：百万円)

項番		2023年度	2022年度	2021年度
1	ILDC（金利要素）	126,474		
2	資金運用収益	213,632	160,970	124,341
3	資金調達費用	88,694	42,070	9,936
4	金利収益資産	20,834,247	20,239,371	19,990,687
5	受取配当金	7,845	5,818	7,516
6	SC（役務要素）	51,403		
7	役務取引等収益	44,103	40,767	39,778
8	役務取引等費用	11,015	10,681	10,889
9	その他業務収益	10,104	10,304	9,152
10	その他業務費用	1,047	1,610	1,105
11	FC（金融商品要素）	11,561		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	10	7	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△13,166	△21,397	△102
14	BI（注）	189,439		
15	BIC（事業規模要素）	25,415		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	189,439		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度

(単位：百万円)

項番		2024年度	2023年度	2022年度
1	ILDC（金利要素）	135,665		
2	資金運用収益	238,336	213,632	160,970
3	資金調達費用	104,819	88,694	42,070
4	金利収益資産	22,061,407	20,834,247	20,239,371
5	受取配当金	15,978	7,845	5,818
6	SC（役務要素）	54,977		
7	役務取引等収益	48,238	44,103	40,767
8	役務取引等費用	11,981	11,015	10,681
9	その他業務収益	11,414	10,104	10,304
10	その他業務費用	1,466	1,047	1,610
11	FC（金融商品要素）	13,615		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	17	10	7
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△6,247	△13,166	△21,397
14	BI（注）	204,258		
15	BIC（事業規模要素）	27,638		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	204,258		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度	2024年度
1	BIC	25,415	27,638
2	ILM（注）	0.59	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	15,194	16,281
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	189,926	203,513

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号の方法で算出しています。

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2023年度					2024年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	23,765,367	21,040,324	2,318,760	406,282	133,660	26,625,771	23,523,402	2,707,831	394,537	149,317
当行のエクスポージャー	22,532,243	19,807,200	2,318,760	406,282	128,034	25,359,075	22,256,706	2,707,831	394,537	141,275
標準的手法が適用されるエクスポージャー	9,561	9,561	—	—	—	10,570	10,570	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	22,522,681	19,797,638	2,318,760	406,282	128,034	25,348,505	22,246,136	2,707,831	394,537	141,275
地域別										
国内	21,440,964	19,300,600	1,763,945	376,418	126,985	24,166,623	21,756,073	2,052,088	358,460	141,275
国外	1,081,716	497,038	554,814	29,863	1,048	1,181,881	490,062	655,742	36,076	—
業種別										
製造業	701,611	669,462	29,651	2,497	26,248	750,842	718,277	28,933	3,631	27,733
農業、林業	24,831	24,606	225	—	666	24,009	23,833	175	—	2,029
漁業	14,124	14,124	—	—	116	12,808	12,808	—	—	112
鉱業、採石業、砂利採取業	8,597	8,008	588	0	380	13,320	12,728	591	—	368
建設業	273,866	269,120	4,704	41	6,272	285,744	281,238	4,451	54	7,176
電気・ガス・熱供給・水道業	403,970	396,554	1,775	5,640	1,209	396,325	391,954	1,778	2,591	2,283
情報通信業	67,687	66,780	906	—	1	77,782	76,881	901	—	—
運輸業、郵便業	806,999	796,590	4,077	6,331	4,543	824,790	815,862	3,861	5,067	3,092
卸売業、小売業	1,111,924	1,083,761	25,218	2,944	29,394	1,093,659	1,073,399	15,119	5,140	36,082
金融業、保険業	3,479,076	2,566,917	585,516	326,641	2,874	5,746,796	4,783,187	644,339	319,269	2,859
不動産業、物品賃貸業	2,871,006	2,855,077	15,713	215	16,703	2,973,022	2,960,117	12,703	201	13,992
その他各種サービス業	899,400	894,989	4,206	204	37,875	897,460	891,800	5,613	46	43,905
国・地方公共団体	8,868,058	7,219,180	1,646,176	2,702	—	9,173,249	7,182,591	1,989,362	1,295	—
その他 (注3)	2,991,526	2,932,463	—	59,063	1,746	3,078,692	3,021,453	—	57,239	1,639
残存期間別 (注4)										
1年以下	10,383,511	10,247,884	74,470	61,156	77,637	12,566,878	12,509,303	37,353	20,222	74,556
1年超3年以下	1,670,223	1,309,526	328,463	32,233	5,345	1,666,291	1,196,793	439,980	29,518	6,835
3年超5年以下	1,594,104	1,240,134	297,205	56,765	6,997	1,963,356	1,464,440	480,030	18,885	13,046
5年超7年以下	1,091,367	1,004,139	76,632	10,595	4,148	1,027,688	944,712	74,194	8,781	4,255
7年超10年以下	1,286,862	1,083,394	177,516	25,951	6,670	1,452,362	1,115,700	302,442	34,219	9,686
10年超	6,055,845	4,529,355	1,364,471	162,018	26,611	6,215,874	4,614,701	1,373,830	227,342	32,286
期間の定めのないもの	440,766	383,204	—	57,561	623	456,053	400,484	—	55,568	609
連結子会社等のエクスポージャー	1,233,124	1,233,124	—	—	5,626	1,266,696	1,266,696	—	—	8,042

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	79,871	86,351	79,871	86,351	86,351	89,703	86,351	89,703
個別貸倒引当金	46,736	44,226	46,736	44,226	44,226	36,855	44,226	36,855
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	126,608	130,578	126,608	130,578	130,578	126,558	130,578	126,558

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	46,736	44,226	46,736	44,226	44,226	36,855	44,226	36,855
当行の個別貸倒引当金	43,474	41,487	43,474	41,487	41,487	34,392	41,487	34,392
地域別								
国内	43,463	40,438	43,463	40,438	40,438	34,392	40,438	34,392
国外	11	1,048	11	1,048	1,048	—	1,048	—
業種別								
製造業	10,940	9,730	10,940	9,730	9,730	8,010	9,730	8,010
農業、林業	183	412	183	412	412	546	412	546
漁業	120	106	120	106	106	41	106	41
鉱業、採石業、砂利採取業	249	240	249	240	240	231	240	231
建設業	1,863	2,728	1,863	2,728	2,728	2,557	2,728	2,557
電気・ガス・熱供給・水道業	1,193	1,138	1,193	1,138	1,138	2,224	1,138	2,224
情報通信業	37	16	37	16	16	4	16	4
運輸業、郵便業	1,309	2,667	1,309	2,667	2,667	969	2,667	969
卸売業、小売業	7,608	11,573	7,608	11,573	11,573	9,664	11,573	9,664
金融業、保険業	2,407	2,522	2,407	2,522	2,522	2,476	2,522	2,476
不動産業、物品賃貸業	8,422	3,046	8,422	3,046	3,046	2,352	3,046	2,352
その他各種サービス業	8,631	6,810	8,631	6,810	6,810	4,898	6,810	4,898
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	506	493	506	493	493	415	493	415
連結子会社等の個別貸倒引当金	3,261	2,739	3,261	2,739	2,739	2,463	2,739	2,463

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■ 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2023年度	2024年度
当連結グループの貸出金償却の額	1,673	1,097
当行の貸出金償却の額	1,650	1,056
業種別		
製造業	40	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	960
卸売業、小売業	921	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	688	94
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
連結子会社等の貸出金償却の額	23	41

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	39	—	39	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	9	—	9	—	1	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	309	—	309	—	179	58.06%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	10,004	127,453	10,004	13,514	23,518	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	11	—	11	—	11	100.00%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	0	—	0	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	10,374	127,453	10,374	13,514	23,711	99.25%

2024年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	65	—	65	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	15	—	15	—	3	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	593	—	593	—	227	38.27%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	10,250	129,203	10,250	13,719	23,969	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	11	—	11	—	11	100.00%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	10,935	129,203	10,935	13,719	24,210	98.19%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額															
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
日本国政府および日本銀行向け	—		—		—		—		—		—	—				
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—				
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—				
	0%		10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け	39		—		—		—		—		—	—	39			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
地方三公社向け	—		—		9		—		—		—	—	9			
	0%		20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計			
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
	20%		30%		40%		50%		75%		100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		231		—		—		—		11	65	—	309		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—		—		—		—		—		23,518	—	—	—	23,518	
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—	—	
	100%			150%			250%			400%			その他	合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—			—			—			—			—	—		
	—			—			—			—			—	—		
	45%				75%				100%				その他	合計		
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—				—				—				—	—		
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%	その他	合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—	
	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%					その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—					—	—	
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%	その他	合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—	
	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%					その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—					—	—	
	70%			90%			110%			150%			その他	合計		
不動産関連向け	—			—			—			—			—	—	—	
うち、事業用不動産関連	—			—			—			—			—	—	—	
	70%			112.50%									その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—									—	—	—	
	60%										その他				合計	
不動産関連向け	—					—					—				—	—
うち、その他不動産関連	—					—					—				—	—
	60%										その他				合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—					—					—				—	—
	100%					150%					その他				合計	
不動産関連向け	—					—					—				—	—
うち、ADC向け	—					—					—				—	—
	50%				100%				150%				その他	合計		
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—				11				—				—	—	11	
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—				—				—				—	—	—	
	0%				10%				20%				その他	合計		
現金	0				—				—				—	—	0	
取立未済手形	—				—				—				—	—	—	
信用保証協会等による保証付	—				—				—				—	—	—	
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—				—				—				—	—	—	

2024年度

(単位：百万円)

2014年度	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額																	
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計						
日本国政府および日本銀行向け	—		—		—		—		—		—	—						
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—						
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—						
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
我が国の地方公共団体向け	65		—		—		—		—		—		—	65				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
地方三公社向け	—		—		15		—		—		—		—	15				
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計				
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%		その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		484		—		81		—		—		27		—	593		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%		その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%		130%		150%		その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—		—		—		—		—		23,969		—		—		—	23,969
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	—
	100%			150%			250%			400%			その他			合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—			—			—			—			—			—	—	
	—			—			—			—			—			—	—	
	45%				75%				100%				その他				合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—				—				—				—				—	—
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%		その他		合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
うち、自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%						その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—		—	
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他		合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
うち、賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%						その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—		—	
	70%			90%			110%			150%			その他			合計		
不動産関連向け	—			—			—			—			—			—	—	
うち、事業用不動産関連	—			—			—			—			—			—	—	
	70%			112.50%									その他			合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—									—			—	—	
	60%						その他						合計					
不動産関連向け	—						—						—		—			
うち、その他不動産関連	—						—						—		—			
	60%						その他						合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—						—						—		—			
	100%				150%				その他				合計					
不動産関連向け	—				—				—				—		—			
うち、ADC向け	—				—				—				—		—			
	50%			100%			150%			その他			合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—			11			—			—			11					
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—			—			—			—			—					
	0%			10%			20%			その他			合計					
現金	—			—			—			—			—					
取立未済手形	—			—			—			—			—					
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—			—			—			—			—					

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	281	—	—	281
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	10,027	127,453	10.60%	23,541
105%～130%	—	—	—	—
150%	65	—	—	65
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	10,374	127,453	10.60%	23,888

2024年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	565	—	—	565
40%～70%	81	—	—	81
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	10,261	129,203	10.61%	23,980
105%～130%	—	—	—	—
150%	27	—	—	27
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	10,935	129,203	10.61%	24,654

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■ スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			2023年度		2024年度	
スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	29,009	—	13,521	925
	2年半以上	70%	114,087	4,502	169,204	9,363
良	2年半未満	70%	41,005	3,813	85,670	4,981
	2年半以上	90%	216,136	16,201	148,731	5,878
可	—	115%	5,524	—	18,234	—
弱い	—	250%	8,269	127	3,059	43
デフォルト	—	0%	—	—	1,080	—
合 計			414,033	24,644	439,501	21,191

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			2023年度		2024年度	
スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	10,906	5,951	10,918	—
良	2年半未満	95%	—	—	5,366	736
	2年半以上	120%	25,251	8,896	28,015	14,818
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			36,158	14,848	44,300	15,555

■ 事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	34.44%		20.03%	2,200,553	302,865	113,678	40.00%
格付5～7	正常先	0.59%	25.18%		40.29%	3,308,794	67,816	100,753	40.00%
格付8	要注意先	7.85%	22.03%		76.44%	521,526	4,363	2,154	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	27.50%	25.99%	79.81%	122,608	140	—	—
合 計						6,153,483	375,186	216,586	40.00%

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	27.27%		15.26%	2,301,395	977,354	104,125	40.00%
格付5～7	正常先	0.56%	24.82%		38.68%	3,410,121	91,729	155,501	40.00%
格付8	要注意先	6.55%	21.57%		69.92%	467,154	4,756	600	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	25.40%	22.08%	93.03%	135,441	404	666	40.00%
合 計						6,314,113	1,074,245	260,893	40.00%

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	30.71%		0.54%	9,699,432	20,546	—	—
格付5～7	正常先	0.36%	31.06%		54.41%	2,529	400	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						9,701,961	20,946	—	—

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	29.54%		0.46%	10,050,304	21,423	966	40.00%
格付5～7	正常先	0.61%	29.53%		36.40%	429	400	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						10,050,733	21,823	966	40.00%

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	24.21%		6.88%	954,508	1,046,694	3,400	40.00%
格付5～7	正常先	0.35%	8.96%		8.55%	20,817	119,858	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合 計						975,325	1,166,552	3,400	40.00%

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	19.70%		4.79%	1,275,215	2,075,790	4,450	40.00%
格付5～7	正常先	0.18%	7.13%		3.93%	35,011	249,247	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						1,310,227	2,325,038	4,450	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■ リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	24.20%	—	12.53%	2,191,111	1,063,783		
延滞	18.88%	26.12%	—	125.81%	19,307	8,740		
デフォルト	100.00%	28.36%	23.25%	63.96%	22,893	8,110		
合 計	1.44%	24.26%	—	13.97%	2,233,313	1,080,635		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.09%	87.34%	—	29.77%	45,115	134,724	262,151	44.78%
延滞	21.34%	86.44%	—	214.14%	2,224	1,082	707	5.00%
デフォルト	100.00%	93.64%	85.61%	100.34%	973	215	575	5.00%
合 計	2.10%	87.36%	—	33.53%	48,313	136,022	263,435	44.58%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.67%	34.23%	—	26.31%	236,613	2,680	2,904	22.82%
延滞	40.63%	99.18%	—	263.65%	0	0	1	20.30%
デフォルト	100.00%	39.89%	38.67%	15.25%	6,738	190	2	5.00%
合 計	4.43%	34.39%	—	25.99%	243,352	2,871	2,907	22.80%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	11,352	—	—	—
非延滞	0.78%	69.76%	—	53.04%	137,420	50,807	4,806	38.59%
延滞	23.46%	53.68%	—	110.89%	3,573	685	2	140.83%
デフォルト	100.00%	64.45%	58.42%	75.42%	1,205	129	31	5.00%
合 計	1.86%	65.54%	—	51.45%	153,552	51,621	4,840	38.42%

2024年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	24.41%	—	12.99%	2,255,870	1,073,659		
延滞	19.17%	26.68%	—	127.86%	16,888	9,182		
デフォルト	100.00%	28.27%	22.69%	69.80%	24,078	8,512		
合 計	1.47%	24.46%	—	14.42%	2,296,836	1,091,353		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.18%	87.93%	—	32.29%	53,439	139,635	257,977	45.67%
延滞	21.48%	87.09%	—	214.93%	2,157	1,083	664	5.00%
デフォルト	100.00%	91.64%	80.35%	141.20%	699	238	564	5.00%
合 計	1.99%	87.93%	—	35.80%	56,297	140,957	259,205	45.48%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.63%	34.45%	—	26.47%	225,372	2,144	2,726	21.19%
延滞	43.09%	99.89%	—	264.93%	0	0	1	21.96%
デフォルト	100.00%	39.89%	38.76%	14.08%	5,860	140	3	5.00%
合 計	4.16%	34.59%	—	26.16%	231,233	2,285	2,730	21.18%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	10,796	—	—	—
非延滞	0.80%	70.60%	—	53.81%	137,956	51,633	4,550	16.90%
延滞	20.30%	54.56%	—	110.33%	3,924	750	2	56.02%
デフォルト	100.00%	64.19%	55.06%	114.09%	1,036	99	33	5.00%
合 計	1.75%	66.50%	—	52.60%	153,713	52,483	4,587	16.83%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2023年度	イ 直前期の損失の実績値 2024年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	64,716	64,889	173
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,807	10,552	745
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,560	2,553	△7
その他リテール向けエクスポージャー	5,792	3,947	△1,844

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

● 要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2023年度、2024年度ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が減少しました。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2023年度			2024年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2023/03 時点)	イ 実績値 (2023/04～ 2024/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2024/03 時点)	イ 実績値 (2024/04～ 2025/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	58,098	64,716	△6,617	50,300	64,889	△14,588
ソブリン向けエクスポージャー	56	—	56	34	—	34
金融機関等向けエクスポージャー	299	—	299	288	—	288
居住用不動産向けエクスポージャー	10,875	9,807	1,067	11,658	10,552	1,105
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,695	2,560	1,135	3,647	2,553	1,093
その他リテール向けエクスポージャー	7,568	5,792	1,776	6,676	3,947	2,729

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却と債権売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,249,773	223,180	767,636	—	3,006,703	285,405	837,876	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,249,773	223,180	767,636	—	3,006,703	285,405	837,876	—
事業法人向けエクスポージャー	212,984	223,180	252,116	—	883,583	285,405	241,582	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	351,936	—	—	—	440,028	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,036,788	—	1,000	—	2,123,119	—	1,001	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,075	—	—	—	5,166	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	34,670	—	—	—	34,548	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	122,837	—	—	—	115,550	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	64,591	76,236
II 担保の種類別の額	18,819	23,345
適格金融資産担保（注1）	18,819	23,345
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	57,030	54,495
派生商品取引	57,030	54,495
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	21,000	12,000
プロテクションの提供	21,000	12,000
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注1) 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	344,519		315,045	
(1) 主な原資産の種類別	344,519		315,045	
消費者ローン	2,522		1,035	
事業法人向けローン	307,384		291,439	
アパートローン	398		290	
住宅ローン	23,661		18,620	
その他	10,551		3,660	
(2) リスク・ウェイトの区分	344,519	6,307	315,045	5,176
20%以下	333,809	5,339	311,263	4,979
20%超50%以下	157	5	122	3
50%超100%以下	4,116	198	3,660	193
100%超1250%未満	6,435	764	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■ CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	7,765		7,286	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,470		1,733	
合 計		2,656		2,561

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■ 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
連結貸借対照表計上額	222,041	199,997
上場している株式等エクスポージャー	198,848	177,937
非上場の株式等エクスポージャー	23,192	22,060
時価額	222,041	199,997
上場している株式等エクスポージャー	198,848	177,937
非上場の株式等エクスポージャー	23,192	22,060
売却および償却に伴う損益の額	2,353	△296
評価損益の額	131,114	105,133
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	131,114	105,133
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	222,041	199,997
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	222,041	199,997

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式（注1）	552,382	630,876
マンドート方式（注2）	26,872	38,377
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	2,957	5,303
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	200	—
合 計	582,412	674,557

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
1	上方パラレルシフト	40,862	43,817	37,527	41,766
2	下方パラレルシフト	108,307	120,782	△698	△14,319
3	スティープ化	15,750	14,469		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	108,307	120,782	37,527	41,766
		ホ		ヘ	
		2023年度		2024年度	
8	自己資本の額	552,561		635,783	

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.536年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■ 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,513,844	3,226,909	1,537,374	3,250,440
うち、基礎的内部格付手法適用分	940,090		940,090	
うち、先進的内部格付手法適用分	573,754		573,754	
中堅中小企業向けエクスポージャー	835,566	1,935,758	835,566	1,935,758
うち、基礎的内部格付手法適用分	26,976		26,976	
うち、先進的内部格付手法適用分	808,589		808,589	
ソブリン向けエクスポージャー	54,942	43,787	54,944	43,788
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	268	300	268	300
うち、我が国の政府関係機関向け	21,407	17,350	21,407	17,350
うち、地方三公社向け	3,091	3,891	3,093	3,893
金融機関等向けエクスポージャー	149,813	314,079	149,992	314,258
居住用不動産向けエクスポージャー	463,023	1,981,482	463,023	1,981,482
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	61,816	74,418	61,816	74,418
その他リテール向けエクスポージャー	169,589	347,022	169,589	347,022
株式等エクスポージャー	—	—	226,241	118,114
特定貸付債権	435,211	550,388	435,211	550,388
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	240,822	304,859	240,822	304,859
購入債権	70,441	103,128	70,441	103,128
合 計	3,754,248	8,576,974	4,004,202	8,718,800

(単位：百万円)

	2024年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,521,883	3,383,207	1,545,863	3,407,187
うち、基礎的内部格付手法適用分	959,176		959,176	
うち、先進的内部格付手法適用分	562,707		562,707	
中堅中小企業向けエクスポージャー	774,586	1,941,822	774,586	1,941,822
うち、基礎的内部格付手法適用分	20,788		20,788	
うち、先進的内部格付手法適用分	753,797		753,797	
ソブリン向けエクスポージャー	46,814	42,333	46,817	42,336
うち、我が国の地方公共団体向け	2,381	—	2,381	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	181	300	181	300
うち、我が国の政府関係機関向け	19,254	16,793	19,254	16,793
うち、地方三公社向け	1,048	2,731	1,051	2,734
金融機関等向けエクスポージャー	171,973	392,563	172,200	392,791
居住用不動産向けエクスポージャー	488,677	1,994,280	488,677	1,994,280
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	70,635	84,818	70,635	84,818
その他リテール向けエクスポージャー	169,563	335,673	169,563	335,673
株式等エクスポージャー	—	—	236,079	151,658
特定貸付債権	446,207	587,587	446,207	587,587
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	267,940	351,501	267,940	351,501
購入債権	76,377	118,090	76,377	118,090
合 計	3,766,718	8,880,377	4,027,009	9,056,246

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	78,848	78,848	64,704	64,704

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

（単位：百万円）

		2023年度	2024年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	591,094	623,205
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	463,896	499,633
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	15,613	19,238
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,038	29,544
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	20	6
	うち適格引当金コア資本算入額	29,017	29,537
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	620,132	652,749
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,269	10,869
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,269	10,869
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	14,945	6,224
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特 定 項 目 に 係 る 十 パーセント 基 準 超 過 額	63,486	34,472
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	63,486	34,472
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特 定 項 目 に 係 る 十 五 パーセント 基 準 超 過 額	17,361	6,567
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	10,936	4,359
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	6,425	2,207
	コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	104,063	58,134
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	516,069	594,614
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,990,837	5,056,112
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	179,184	192,271
	資 本 フ ロ ア 調 整 額	—	369,462
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	5,170,021	5,617,846
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%)	9.98%	10.58%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	4,990,837	471,895	5,056,112	472,107
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	3,905,253	378,184	3,914,806	374,527
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	9,582	766	10,509	840
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	9,582	766	10,509	840
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	4,981,255	471,128	5,045,603	471,266
事業法人向けエクスポージャー（注3）	2,786,995	272,921	2,745,715	265,273
ソブリン向けエクスポージャー	54,942	4,430	46,814	3,774
金融機関等向けエクスポージャー	149,700	12,264	171,868	14,116
居住用不動産向けエクスポージャー	303,828	31,640	323,233	33,332
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	46,478	5,676	52,754	6,413
その他リテール向けエクスポージャー	132,816	16,247	129,907	15,490
証券化エクスポージャー	78,848	6,307	64,704	5,176
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	237,347	18,987	247,178	19,774
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	237,347	18,987	247,178	19,774
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	815,035	72,067	862,111	75,244
ルック・スルー方式	739,233	66,003	765,689	67,530
マンドート方式	65,908	5,272	83,164	6,653
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	7,393	591	13,257	1,060
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト：1250%）	2,500	200	—	—
購入債権	58,007	5,204	60,174	5,378
その他資産等（注4）	278,215	22,257	303,430	24,274
中央清算機関関連エクスポージャー	5,837	467	5,693	455
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	33,200	2,656	32,015	2,561
限定的なBA-CVA	33,200	2,656	32,015	2,561
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕		〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕	
簡易的方式				
標準的方式				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	179,184	14,334	192,271	15,381
資本フロア調整額	—	—	369,462	29,556
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注5）	5,170,021	413,601	5,617,846	449,427

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度

(単位：百万円、件)

項番		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	103	289	29	22	10	45	—	—	—	—	83
2	損失の件数	7	6	3	3	3	3	—	—	—	—	4
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	103	289	29	22	10	45	—	—	—	—	83
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	81	280	25	13	—	45	—	—	—	—	74
7	損失の件数	2	4	2	1	—	3	—	—	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	81	280	25	13	—	45	—	—	—	—	74
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを 利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度

(単位：百万円、件)

項番		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	12	103	289	29	22	10	45	—	—	—	73
2	損失の件数	1	7	6	3	3	3	3	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	12	103	289	29	22	10	45	—	—	—	73
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	12	81	280	25	13	—	45	—	—	—	65
7	損失の件数	1	2	4	2	1	—	3	—	—	—	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	12	81	280	25	13	—	45	—	—	—	65
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを 利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

BICの構成要素

2023年度

(単位：百万円)

項番		2023年度	2022年度	2021年度
1	ILDC（金利要素）	126,467		
2	資金運用収益	213,583	160,908	124,314
3	資金調達費用	88,656	42,028	9,900
4	金利収益資産	20,823,386	20,227,364	19,984,337
5	受取配当金	7,845	5,818	7,516
6	SC（役務要素）	42,700		
7	役務取引等収益	43,571	40,205	39,822
8	役務取引等費用	17,410	16,486	16,436
9	その他業務収益	1,120	924	1,021
10	その他業務費用	1,617	1,498	1,385
11	FC（金融商品要素）	11,562		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	10	7	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△13,166	△21,401	△102
14	BI（注）	180,731		
15	BIC（事業規模要素）	24,109		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	180,731		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度

(単位：百万円)

項番		2024年度	2023年度	2022年度
1	ILDC（金利要素）	135,691		
2	資金運用収益	238,428	213,583	160,908
3	資金調達費用	104,802	88,656	42,028
4	金利収益資産	22,050,357	20,823,386	20,227,364
5	受取配当金	15,978	7,845	5,818
6	SC（役務要素）	45,564		
7	役務取引等収益	47,677	43,571	40,205
8	役務取引等費用	18,786	17,410	16,486
9	その他業務収益	1,905	1,120	924
10	その他業務費用	2,122	1,617	1,498
11	FC（金融商品要素）	13,616		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	17	10	7
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△6,247	△13,166	△21,401
14	BI（注）	194,873		
15	BIC（事業規模要素）	26,230		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	194,873		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度	2024年度
1	BIC	24,109	26,230
2	ILM（注）	0.59	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	14,334	15,381
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	179,184	192,271

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号の方法で算出しています。

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度					2024年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	22,551,615	19,826,572	2,318,760	406,282	128,034	25,387,313	22,284,944	2,707,831	394,537	141,275
標準的手法が適用されるエクスポージャー	9,598	9,598	—	—	—	10,604	10,604	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	22,542,017	19,816,974	2,318,760	406,282	128,034	25,376,708	22,274,339	2,707,831	394,537	141,275
地域別										
国内	21,460,300	19,319,936	1,763,945	376,418	126,985	24,194,827	21,784,277	2,052,088	358,460	141,275
国外	1,081,716	497,038	554,814	29,863	1,048	1,181,881	490,062	655,742	36,076	—
業種別										
製造業	704,417	672,269	29,651	2,497	26,248	753,203	720,638	28,933	3,631	27,733
農業、林業	24,831	24,606	225	—	666	24,009	23,833	175	—	2,029
漁業	14,124	14,124	—	—	116	12,808	12,808	—	—	112
鉱業、採石業、砂利採取業	8,597	8,008	588	0	380	13,320	12,728	591	—	368
建設業	273,866	269,120	4,704	41	6,272	285,744	281,238	4,451	54	7,176
電気・ガス・熱供給・水道業	403,970	396,554	1,775	5,640	1,209	396,325	391,954	1,778	2,591	2,283
情報通信業	67,687	66,780	906	—	1	77,782	76,881	901	—	—
運輸業、郵便業	806,999	796,590	4,077	6,331	4,543	824,790	815,862	3,861	5,067	3,092
卸売業、小売業	1,116,946	1,088,783	25,218	2,944	29,394	1,105,599	1,085,338	15,119	5,140	36,082
金融業、保険業	3,485,151	2,572,993	585,516	326,641	2,874	5,756,632	4,793,023	644,339	319,269	2,859
不動産業、物品賃貸業	2,873,812	2,857,883	15,713	215	16,703	2,975,382	2,962,477	12,703	201	13,992
その他各種サービス業	900,136	895,725	4,206	204	37,875	898,196	892,536	5,613	46	43,905
国・地方公共団体	8,868,058	7,219,180	1,646,176	2,702	—	9,173,249	7,182,591	1,989,362	1,295	—
その他（注3）	2,993,415	2,934,352	—	59,063	1,746	3,079,663	3,022,424	—	57,239	1,639
残存期間別（注4）										
1年以下	10,389,703	10,254,076	74,470	61,156	77,637	12,584,336	12,526,761	37,353	20,222	74,556
1年超3年以下	1,675,836	1,315,139	328,463	32,233	5,345	1,666,291	1,196,793	439,980	29,518	6,835
3年超5年以下	1,597,126	1,243,156	297,205	56,765	6,997	1,969,393	1,470,477	480,030	18,885	13,046
5年超7年以下	1,091,367	1,004,139	76,632	10,595	4,148	1,027,688	944,712	74,194	8,781	4,255
7年超10年以下	1,286,862	1,083,394	177,516	25,951	6,670	1,452,362	1,115,700	302,442	34,219	9,686
10年超	6,055,845	4,529,355	1,364,471	162,018	26,611	6,215,874	4,614,701	1,373,830	227,342	32,286
期間の定めのないもの	445,274	387,713	—	57,561	623	460,762	405,193	—	55,568	609

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	60,315	62,596	60,315	62,596	62,596	64,810	62,596	64,810
個別貸倒引当金	43,474	41,487	43,474	41,487	41,487	34,392	41,487	34,392
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	103,790	104,083	103,790	104,083	104,083	99,202	104,083	99,202

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	43,474	41,487	43,474	41,487	41,487	34,392	41,487	34,392
地域別								
国内	43,463	40,438	43,463	40,438	40,438	34,392	40,438	34,392
国外	11	1,048	11	1,048	1,048	—	1,048	—
業種別								
製造業	10,940	9,730	10,940	9,730	9,730	8,010	9,730	8,010
農業、林業	183	412	183	412	412	546	412	546
漁業	120	106	120	106	106	41	106	41
鉱業、採石業、砂利採取業	249	240	249	240	240	231	240	231
建設業	1,863	2,728	1,863	2,728	2,728	2,557	2,728	2,557
電気・ガス・熱供給・水道業	1,193	1,138	1,193	1,138	1,138	2,224	1,138	2,224
情報通信業	37	16	37	16	16	4	16	4
運輸業、郵便業	1,309	2,667	1,309	2,667	2,667	969	2,667	969
卸売業、小売業	7,608	11,573	7,608	11,573	11,573	9,664	11,573	9,664
金融業、保険業	2,407	2,522	2,407	2,522	2,522	2,476	2,522	2,476
不動産業、物品賃貸業	8,422	3,046	8,422	3,046	3,046	2,352	3,046	2,352
その他各種サービス業	8,631	6,810	8,631	6,810	6,810	4,898	6,810	4,898
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	506	493	506	493	493	415	493	415

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■ 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2023年度	2024年度
製造業	40	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	960
卸売業、小売業	921	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	688	94
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
合 計	1,650	1,056

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	25	—	25	—	8	34.95%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	56	—	56	—	56	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	81	—	81	—	65	79.81%

2024年度

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	157	—	157	—	62	39.62%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	34	—	34	—	34	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	192	—	192	—	97	50.50%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額																	
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計						
日本国政府および日本銀行向け	—		—		—		—		—		—	—						
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—						
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—						
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
我が国の地方公共団体向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
地方三公社向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計				
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%		その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		24		—		—		—		0		0		—	25		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%		その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%		130%		150%		その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—		—		—		—		—		56		—		—		—	56
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	—
	100%			150%			250%			400%			その他			合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—			—			—			—			—			—	—	
	—			—			—			—			—			—	—	
	45%				75%				100%				その他				合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—				—				—				—				—	—
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%		その他		合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
うち、自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%						その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—		—	
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他		合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
うち、賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%						その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—		—	
	70%			90%			110%			150%			その他			合計		
不動産関連向け	—			—			—			—			—			—	—	
うち、事業用不動産関連	—			—			—			—			—			—	—	
	70%			112.50%									その他			合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—									—			—	—	
	60%						その他						合計					
不動産関連向け	—						—						—		—	—		
うち、その他不動産関連	—						—						—		—	—		
	60%						その他						合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—						—						—		—	—		
	100%					150%					その他					合計		
不動産関連向け	—					—					—					—	—	
うち、ADC向け	—					—					—					—	—	
	50%				100%				150%				その他				合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—				—				—				—				—	—
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—				—				—				—				—	—
	0%				10%				20%				その他				合計	
現金	—				—				—				—				—	—
取立未済手形	—				—				—				—				—	—
信用保証協会等による保証付	—				—				—				—				—	—
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—				—				—				—				—	—

自己資本の充実の状況等について（単体）

2024年度

（単位：百万円）

CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額										
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	86	—	70	—	—	0	—	157	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	34	—	—	—	34
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—			
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—				
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—			
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%				その他	合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—				—	—			
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—			
うち、その他不動産関連	60% <td>その他</td> <td>合計</td>	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—			
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—			
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—			
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—			
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—	—	—			
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—			
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—			

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	24	—	—	24
40%—70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%—100%	56	—	—	56
105%—130%	—	—	—	—
150%	0	—	—	0
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	81	—	—	81

2024年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	86	—	—	86
40%—70%	70	—	—	70
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%—100%	34	—	—	34
105%—130%	—	—	—	—
150%	0	—	—	0
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	192	—	—	192

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■ スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2023年度		2024年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	29,009	—	13,521	925
	2年半以上	70%	114,087	4,502	169,204	9,363
良	2年半未満	70%	41,005	3,813	85,670	4,981
	2年半以上	90%	216,136	16,201	148,731	5,878
可	—	115%	5,524	—	18,234	—
弱い	—	250%	8,269	127	3,059	43
デフォルト	—	0%	—	—	1,080	—
合 計			414,033	24,644	439,501	21,191

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2023年度		2024年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	10,906	5,951	10,918	—
良	2年半未満	95%	—	—	5,366	736
	2年半以上	120%	25,251	8,896	28,015	14,818
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			36,158	14,848	44,300	15,555

■ 事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度 (単位：百万円)									
事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	34.45%		20.02%	2,204,471	302,865	113,678	40.00%
格付5～7	正常先	0.59%	25.21%		40.27%	3,315,552	67,816	100,753	40.00%
格付8	要注意先	7.85%	22.03%		76.44%	521,526	4,363	2,154	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	27.50%	25.99%	79.82%	122,606	140	—	—
合 計						6,164,156	375,186	216,586	40.00%

2024年度 (単位：百万円)									
事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	27.31%		15.25%	2,311,216	977,354	104,125	40.00%
格付5～7	正常先	0.56%	24.85%		38.65%	3,416,960	91,729	155,501	40.00%
格付8	要注意先	6.55%	21.57%		69.92%	467,154	4,756	600	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	25.40%	22.08%	93.03%	135,440	404	666	40.00%
合 計						6,330,772	1,074,245	260,893	40.00%

2023年度 (単位：百万円)									
ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	30.71%		0.54%	9,699,432	20,546	—	—
格付5～7	正常先	0.36%	31.06%		54.41%	2,529	400	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						9,701,961	20,946	—	—

2024年度 (単位：百万円)									
ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	29.54%		0.46%	10,050,304	21,423	966	40.00%
格付5～7	正常先	0.61%	29.53%		36.40%	429	400	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						10,050,733	21,823	966	40.00%

2023年度 (単位：百万円)									
金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	24.21%		6.88%	953,901	1,046,694	3,400	40.00%
格付5～7	正常先	0.35%	8.95%		8.54%	20,780	119,858	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合 計						974,682	1,166,552	3,400	40.00%

2024年度 (単位：百万円)									
金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	19.69%		4.79%	1,274,584	2,075,790	4,450	40.00%
格付5～7	正常先	0.18%	7.13%		3.93%	35,000	249,247	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						1,309,584	2,325,038	4,450	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■ リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.70%	—	12.12%	2,191,111			
延滞	18.98%	25.81%	—	124.32%	19,307			
デフォルト	100.00%	25.74%	20.33%	67.57%	21,101			
合 計	1.46%	23.74%	—	13.61%	2,231,520			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.07%	86.41%	—	28.57%	45,115	98,421	216,035	45.55%
延滞	21.03%	84.89%	—	210.81%	2,224	22	443	5.00%
デフォルト	100.00%	84.38%	67.13%	215.63%	327	11	234	5.00%
合 計	1.61%	86.39%	—	31.80%	47,667	98,455	216,714	45.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	34.10%	—	26.16%	236,613	798	2,904	22.82%
延滞	40.63%	99.18%	—	263.65%	0	0	1	20.30%
デフォルト	100.00%	39.60%	38.41%	14.80%	6,738	0	2	5.00%
合 計	4.37%	34.25%	—	25.85%	243,352	798	2,907	22.80%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	11,352	—	—	—
非延滞	0.77%	63.51%	—	47.44%	137,420	1,101	4,029	27.32%
延滞	24.15%	47.42%	—	98.87%	3,573	1	—	—
デフォルト	100.00%	44.74%	40.34%	54.97%	804	0	19	5.00%
合 計	1.78%	58.36%	—	45.18%	153,151	1,103	4,048	27.24%

2024年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	23.89%	—	12.66%	2,255,870			
延滞	19.73%	26.29%	—	126.16%	16,888			
デフォルト	100.00%	25.51%	19.65%	73.29%	22,012			
合 計	1.48%	23.93%	—	14.08%	2,294,770			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.17%	86.78%	—	31.17%	53,439	98,417	211,912	46.44%
延滞	21.23%	85.39%	—	211.71%	2,157	20	417	5.00%
デフォルト	100.00%	85.01%	67.62%	217.31%	358	11	239	5.00%
合 計	1.69%	86.76%	—	34.16%	55,956	98,450	212,569	46.31%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.63%	34.34%	—	26.35%	225,372	726	2,726	21.19%
延滞	43.09%	99.89%	—	264.93%	0	0	1	21.96%
デフォルト	100.00%	39.59%	38.50%	13.66%	5,842	0	3	5.00%
合 計	4.10%	34.47%	—	26.03%	231,215	727	2,730	21.18%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	10,796	—	—	—
非延滞	0.77%	63.34%	—	47.22%	137,956	229	3,841	5.98%
延滞	20.53%	48.11%	—	97.81%	3,924	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.63%	40.93%	58.81%	710	1	21	5.00%
合 計	1.68%	58.42%	—	45.25%	153,388	230	3,862	5.97%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2023年度	イ 直前期の損失の実績値 2024年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	64,592	64,731	139
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,901	7,334	433
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,011	1,907	△104
その他リテール向けエクスポージャー	5,285	3,501	△1,783

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

● 要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2023年度、2024年度ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が減少しました。

■ 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2023年度			2024年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2023/03 時点)	イ 実績値 (2023/04～ 2024/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2024/03 時点)	イ 実績値 (2024/04～ 2025/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	58,049	64,592	△6,542	50,274	64,731	△14,457
ソブリン向けエクスポージャー	56	—	56	34	—	34
金融機関等向けエクスポージャー	299	—	299	288	—	288
居住用不動産向けエクスポージャー	6,826	6,901	△74	7,334	7,334	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,942	2,011	△68	2,210	1,907	303
その他リテール向けエクスポージャー	6,322	5,285	1,037	5,622	3,501	2,120

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却と債権売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,249,773	223,102	767,636	—	3,006,703	285,228	837,876	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,249,773	223,102	767,636	—	3,006,703	285,228	837,876	—
事業法人向けエクスポージャー	212,984	223,102	252,116	—	883,583	285,228	241,582	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	351,936	—	—	—	440,028	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,036,788	—	1,000	—	2,123,119	—	1,001	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,075	—	—	—	5,166	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	34,670	—	—	—	34,548	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	122,837	—	—	—	115,550	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	64,591	76,236
II 担保の種類別の額	18,819	23,345
適格金融資産担保（注1）	18,819	23,345
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	57,030	54,495
派生商品取引	57,030	54,495
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	21,000	12,000
プロテクションの提供	21,000	12,000
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注1) 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	344,519		315,045	
(1) 主な原資産の種類別	344,519		315,045	
消費者ローン	2,522		1,035	
事業法人向けローン	307,384		291,439	
アパートローン	398		290	
住宅ローン	23,661		18,620	
その他	10,551		3,660	
(2) リスク・ウェイトの区分	344,519	6,307	315,045	5,176
20%以下	333,809	5,339	311,263	4,979
20%超50%以下	157	5	122	3
50%超100%以下	4,116	198	3,660	193
100%超1250%未満	6,435	764	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■ CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	7,765		7,286	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,470		1,733	
合 計		2,656		2,561

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■ 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸借対照表計上額	226,484	204,437
上場している株式等エクスポージャー	198,848	177,937
非上場の株式等エクスポージャー	27,635	26,499
時価額	226,484	204,437
上場している株式等エクスポージャー	198,848	177,937
非上場の株式等エクスポージャー	27,635	26,499
売却および償却に伴う損益の額	2,353	△296
評価損益の額	131,114	105,133
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	131,114	105,133
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	226,484	204,437
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	226,484	204,437

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式（注1）	552,382	630,876
マンドート方式（注2）	26,872	38,377
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	2,957	5,303
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	200	—
合 計	582,412	674,557

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
1	上方パラレルシフト	40,862	43,817	37,527	41,766
2	下方パラレルシフト	108,307	120,782	△698	△14,319
3	スティープ化	15,750	14,469		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	108,307	120,782	37,527	41,766
		ホ		ヘ	
		2023年度		2024年度	
8	自己資本の額	516,069		594,614	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.536年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） 金利リスクテイク抑制、およびコア預金残高の増加によって、下方パラレルシフト時のΔEVEの自己資本に占める割合が監督上の基準値である20%を超過していますが、コントロール可能な範囲であり問題ない水準と認識しています。

■ 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

Ⅰ. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,516,207	3,234,551	1,516,263	3,234,607
うち、基礎的内部格付手法適用分	942,453		942,453	
うち、先進的内部格付手法適用分	573,754		573,754	
中堅中小企業向けエクスポージャー	835,576	1,935,832	835,576	1,935,832
うち、基礎的内部格付手法適用分	26,976		26,976	
うち、先進的内部格付手法適用分	808,600		808,600	
ソブリン向けエクスポージャー	54,942	43,787	54,942	43,787
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	268	300	268	300
うち、我が国の政府関係機関向け	21,407	17,350	21,407	17,350
うち、地方三公社向け	3,091	3,891	3,091	3,891
金融機関等向けエクスポージャー	149,700	313,851	149,709	313,860
居住用不動産向けエクスポージャー	303,828	1,320,577	303,828	1,320,577
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	46,478	51,077	46,478	51,077
その他リテール向けエクスポージャー	132,816	293,987	132,816	293,987
株式等エクスポージャー	—	—	237,347	123,889
特定貸付債権	435,211	550,388	435,211	550,388
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	240,822	304,859	240,822	304,859
購入債権	58,007	91,170	58,007	91,170
合 計	3,532,768	7,835,224	3,770,181	7,959,178

（単位：百万円）

	2024年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）	1,524,922	3,399,865	1,524,957	3,399,899
うち、基礎的内部格付手法適用分	962,203		962,203	
うち、先進的内部格付手法適用分	562,719		562,719	
中堅中小企業向けエクスポージャー	774,586	1,941,822	774,586	1,941,822
うち、基礎的内部格付手法適用分	20,788		20,788	
うち、先進的内部格付手法適用分	753,797		753,797	
ソブリン向けエクスポージャー	46,814	42,333	46,814	42,333
うち、我が国の地方公共団体向け	2,381	—	2,381	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	181	300	181	300
うち、我が国の政府関係機関向け	19,254	16,793	19,254	16,793
うち、地方三公社向け	1,048	2,731	1,048	2,731
金融機関等向けエクスポージャー	171,868	392,359	171,930	392,421
居住用不動産向けエクスポージャー	323,233	1,334,329	323,233	1,334,329
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	52,754	56,964	52,754	56,964
その他リテール向けエクスポージャー	129,907	281,433	129,907	281,433
株式等エクスポージャー	—	—	247,178	158,762
特定貸付債権	446,207	587,587	446,207	587,587
うち、事業用不動産向け貸付け およびポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	267,940	351,501	267,940	351,501
購入債権	60,174	96,314	60,174	96,314
合 計	3,530,468	8,133,009	3,777,744	8,291,868

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2023年度		2024年度	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	78,848	78,848	64,704	64,704

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「対象役職員の総額」を「対象役職員の員数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(ウ) 「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- (3) 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- (1) 個人別の報酬等（業績連動報酬等および非金銭報酬等を除く。）の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - ・個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - ・当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (2) 業績連動報酬等および非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - ・基本報酬に加え、経営責任の明確化および企業価値向上へのインセンティブの観点から、取締役（非業務執行取締役を除く。）に対して、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬を支給する。業績連動報酬のうち金銭報酬は、毎年一定の時期に支給することとし、株式報酬は、毎年一定の時期に、当行の当期純利益水準に連動するポイントを付与し、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員のいずれの役職からも退任後、在任期間に付与したポイントの累積値に応じた親会社株式等を交付する。
 - ・当該業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (3) 固定報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - ・個人別の報酬は、基本報酬、業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬の合計額とし、個人別の報酬等における各報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法

・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～ 2025年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2022年3月10日開催のFFGグループ報酬諮問委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2022年5月13日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当行役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては、当期純利益水準を指標とする業績連動報酬を導入しております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	10	235	178	178	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	57	—	—	57	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 変動報酬の「その他」には、業績連動報酬の合計を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。